

熊本大学大学院先導機構
における組織評価
自己評価書

平成 26 年 9 月 30 日
23 大学院先導機構

目次

I 熊本大学大学院先導機構の現況及び特徴	2
II 教育の領域に関する自己評価書	4
1. 教育（HIGO プログラム）の目的と特徴	5
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	7
3. 観点ごとの分析及び判定	8
4. 質の向上度の分析および判定観点ごとの分析及び判定	21
III 研究の領域に関する自己評価書	22
1. 研究の目的と特徴	23
2. 優れた点及び改善を要する点	26
3. 観点ごとの分析及び判定	27
4. 質の向上度の分析及び判定	34
IV 社会貢献の領域に関する自己評価書	35
1. 社会貢献の目的と特徴	36
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	37
3. 観点ごとの分析及び判定	38
4. 質の向上度の分析及び判定	62
V 国際化の領域に関する自己評価書	64
1. 国際化の目的と特徴	65
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	66
3. 観点ごとの分析及び判定	67
4. 質の向上度の分析及び判定	68
VI 男女共同参画に関する自己評価書	69
1. 男女共同参画の目的と特徴	70
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	71
3. 観点ごとの分析及び判定	72
4. 質の向上度の分析及び判定	75
VII 研究活動推進に関する自己評価書	76
1. 研究活動推進の目的と特徴	77
2. 優れた点及び改善を要する点	78
3. 観点ごとの分析及び判定	80
4. 質の向上度の分析及び判定	82
VIII 管理運営に関する自己評価書	83
1. 管理運営の目的と特徴	84
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	85
3. 観点ごとの分析及び判定	86
4. 質の向上度の分析及び判定	93

I 熊本大学大学院先導機構の現況及び特徴

1 現況

- (1) 学部等名：熊本大学大学院先導機構
- (2) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）
：学生数 0 人、専任教員数（現員数）：准教授 9 人、助教 3 人（計 12 人）

2 特徴

全学の研究推進に関しては、その方針を研究推進会議で審議し、学長が機構長である大学院先導機構で実施するという体制を整えている。大学院先導機構は全学の三つの研究分野（自然科学、生命科学、人文社会科学）を総括し、研究拠点（特に部局横断的拠点研究）の推進や若手テニュアトラック事業の実施などを行ってきた。平成 23 年 3 月 30 日、「研究推進会議」で体系的な研究戦略に基づき「熊本大学学術研究推進戦略」と「熊本大学学術研究推進施策」が制定された。その施策に基づき、平成 24 年度、この大学院先導機構の組織改革を行い、先導的研究人材育成部門、拠点形成研究部門、研究戦略・研究推進部門、リーディング大学院部門の 4 部門体制とした。

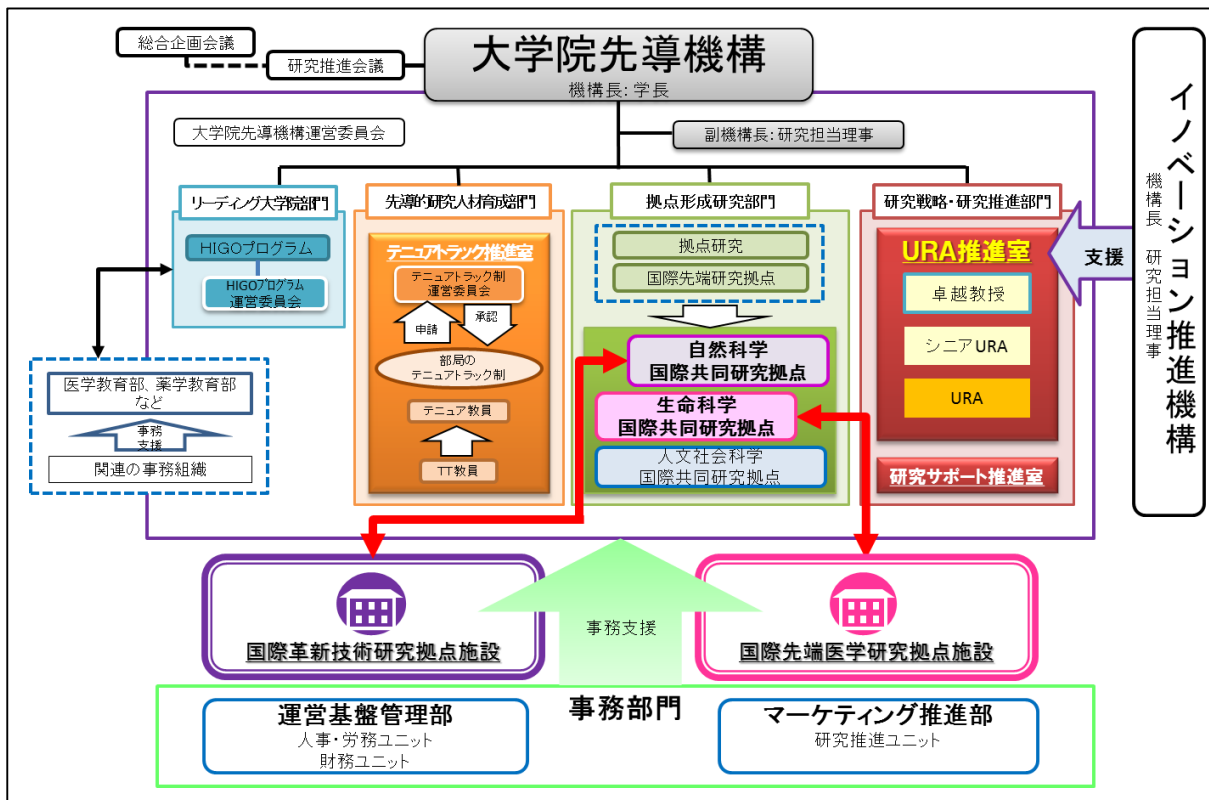
平成 25 年度に研究大学強化促進事業の採択を受け、統括責任者である学長が、そのリーダーシップの下に円滑に本事業を実施するために、構想した事業を大学院先導機構の部門内に組織し、部門長である研究担当理事（実施責任者）が主導して実施する体制となった。（資料 I-2-1）

先導的研究人材育成部門にはテニュアトラック推進室を設けそれぞれの事業の企画・運営等を行っている。

拠点形成研究部門では、国際共同研究推進のため、生命科学国際共同研究拠点と自然科学国際共同研究拠点及び人文社会科学国際共同研究拠点を組織し、生命科学国際共同研究拠点と自然科学国際共同研究拠点では国際先端医学研究拠点施設と国際革新技术研究拠点施設においてジョイント・ラボなどの国際共同研究を推進させるための環境整備を進めている。

研究戦略・研究推進部門には URA 推進室を設置し、URA 推進室ではシニア URA を室長とし URA の指導を行うこととしている。また、同部門に研究サポート推進室を設置して、技術支援職員の研究支援環境を強化し、また学内研究設備の共用システムの構築と設備の充実を図っている。

リーディング大学院部門は、平成 24 年度博士課程リーディングプログラム（「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO」）が採択されたことを受けて設置され、大学院教育の更なる充実を図っている。



(出典；研究推進U作成資料)

3. 組織の目的

大学院先導機構は、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問分野において先端的・先導的研究等を推進することにより、若手研究者の育成、新しい研究拠点、新研究センター、新しい大学院教育システム等を創出し、もって本学の教育研究活動及び本学大学院の充実及び発展に寄与することを目的とする。

Ⅱ 教育の領域に関する自己評価書

1. 教育（HIGO プログラム）の目的と特徴

（1）目的（養成したい人材像）

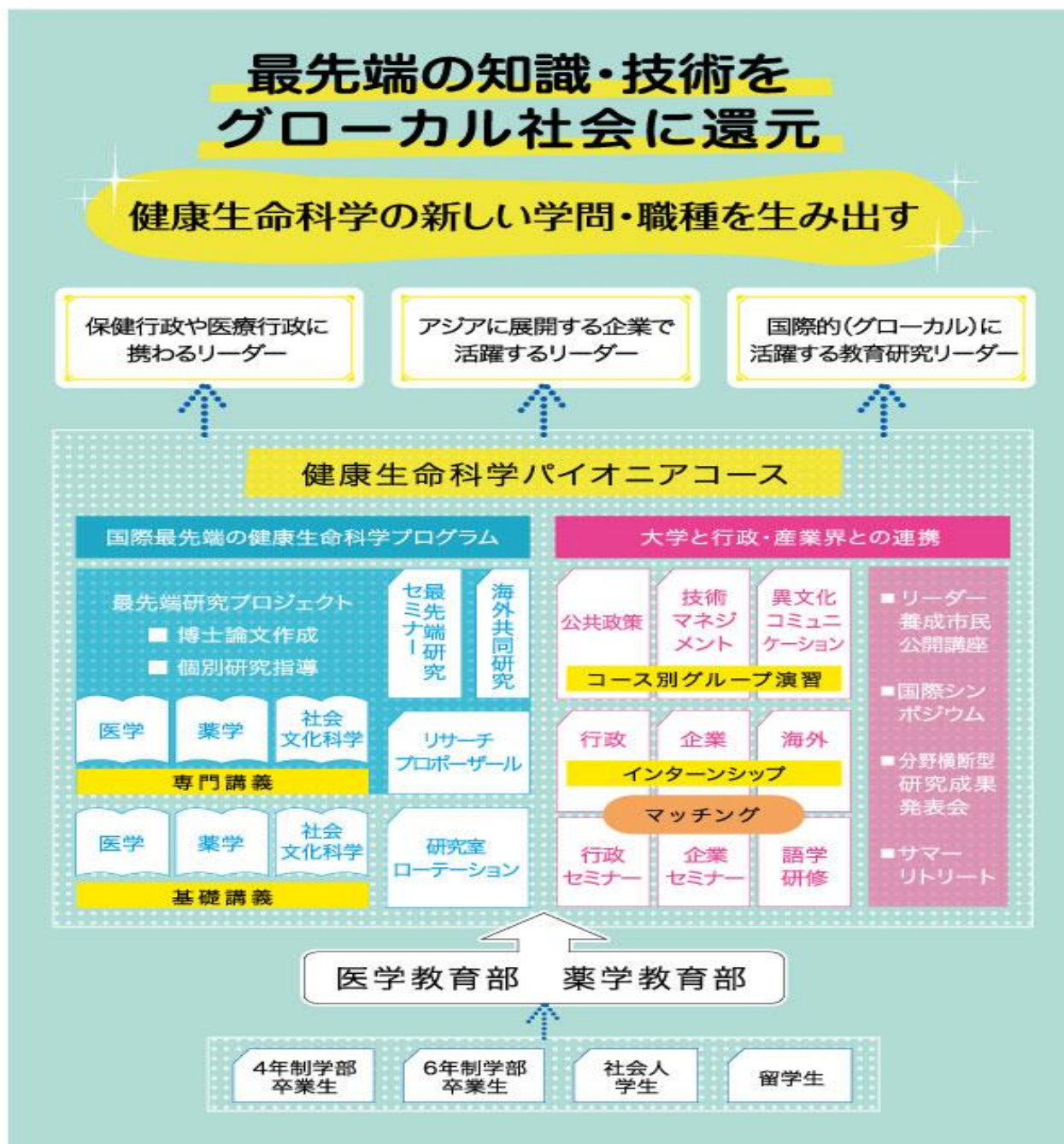
HIGO（Health life science: Interdisciplinary and Glocal Oriented） プログラムでは、行政及び産業界との密接なタイアップにより、医学・薬学・生命科学等を基盤とする健康科学の広く深い専門的知識と研究マインドをもち、九州という地域性と世界観（主にアジア）を連結することで、国際・地域社会（グローバル社会）における課題とニーズを俯瞰的に捉えて、「健康生命科学パイオニア」として健康長寿社会の実現をリードしていく国際リーダーを養成する。医学・薬学・生命科学等から重要点を抽出・統合して、文理融合型の「健康生命科学パイオニア HLSP（Health Life Science Pioneer）」コースを新規開設し、基盤となる生命科学分野における高度な専門性を持ちつつ、熊本大学と熊本県・熊本市が一体となったグローバル社会文化科学（Glocal Social and Culture Science）を通して、アジアと九州の歴史文化、行政経済と生命倫理などを理解することで、健康生命科学をグローバル社会の中に位置づける。グローバル社会の人々の健康の維持・促進に寄与するばかりではなく、高いコミュニケーション能力を活かして、世界と地域の諸課題を自ら発見・解決し、医療、健康管理、QOL（quality of life）の分野で新産業を創出できるグローバル社会リーダーHLSPの輩出を実現する。

（2）特徴（プログラムの特色）

- ① 健康生命科学を担う次世代リーダーの育成
医学と薬学の2つの大学院に跨る教育プログラムによって、最先端の健康生命科学を幅広く修得する
- ② 九州・アジアのグローバル社会で活躍する人材育成
日本とアジア諸国の歴史・文化・言語などを理解し、国内外の健康増進のためのニーズを捉える能力を向上させる
- ③ 大学・行政・産業界が連携した大学院教育プログラム
地域の大学・行政・産業界のトップメンバーの教育プログラム参画（熊本知識者円卓会議『熊本版ダボス会議』などへの参加）
- ④ アジア戦略を活用した海外インターンシップの展開
熊本大学と熊本県/市の共同による海外オフィス、アジア諸国の医療行政・健康産業のニーズを知る実践的な研修を行う
- ⑤ 社会文化科学に精通した文理融合型人材の育成
日本とアジア諸国の社会制度・価値観・方向性の相異を理解し、異文化コミュニケーション力を養成する
- ⑥ HIGO プログラムによる大学改革とグローバル社会貢献
学長および全学的な支援のもと、これからの大学改革モデル、さらにはグローバル社会への貢献の原動力にする

〔想定する関係者とその期待〕

医療・保健、創薬・薬事、教育・研究、衣食住・環境・安全の諸分野における、グローバル社会の産業界、行政、大学に対し、世界と地域の諸課題を自ら発見・解決し、医療、健康管理、QOL（quality of life）の分野で新産業を創出できるグローバル社会リーダーを輩出することが期待される。



(出典：HIGOプログラムホームページより抜粋)

※このプログラムは、平成24～30年度の時限的プログラムであり、平成27年度に中間評価を受けることから、組織評価として、現在の状況の分析を中心に行う。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

熊本大学と熊本県・市と地域社会が一体となってプログラムを進めることにより、地域における問題点やニーズを強く意識させ、その基盤に立脚して先導的なサイエンスと国際性を習得させることにより汎用力を身につけさせることができる。また、社会文化科学研究科及び政策創造研究教育センターの教員が連携して、社会文化科学に関するカリキュラムの充実を図っている。さらに、社会文化科学担当教員が分担して、社会文化科学に関する個別相談、研究指導等を行っている。

【改善を要する点】

以下の点については、まだ十分な対応や検討がなされていないことから、今後改善していく必要がある。

- ・運営委員会委員以外のプログラム担当教員の HIGO プログラムへの理解と参画が不十分である。
- ・リーディングプログラムの目的を全学の大学院教育に展開するための検討やリーディングプログラムに係る経費の国からの支援が終了する平成 31 年度以降の本プログラムの継続についての検討がまだ行われていない。平成 26 年度中に検討を開始する必要がある。
- ・学生獲得や修了後のキャリア等について、行政、企業と個別のやりとりは行っているが、大学・行政・企業が一丸となった検討や取組ができていない。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育の実施体制

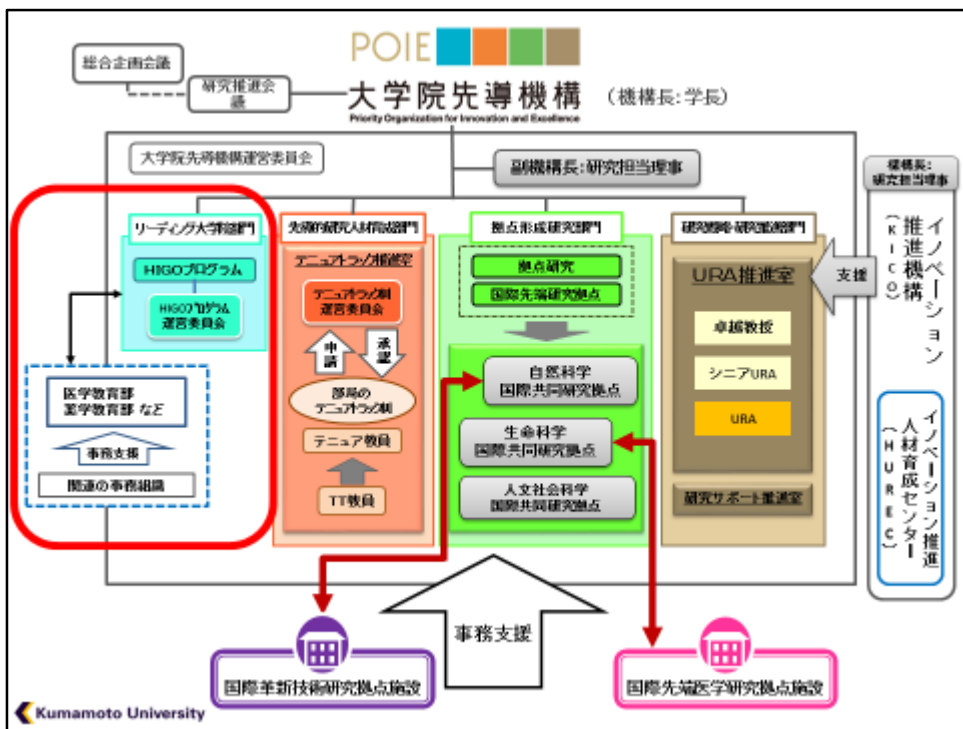
(観点に係る状況)

〈教育組織編成や教育体制の工夫とその効果〉

・大学内におけるリーディングプログラムの位置付け、学長を中心とした責任あるマネジメント体制

リーディングプログラム (HIGO プログラム) は、大学院先導機能の1つの部門として明確に位置付けられ、組織、人事等に関する重要事項については、大学院先導機構運営委員会等で審議等を行っている。

資料Ⅱ-3-1 大学院先導機構組織図 (赤枠がリーディング大学院部門)



(出典：大学院先導機構会議資料より抜粋)

・運営委員会等の運営体制、その活動状況

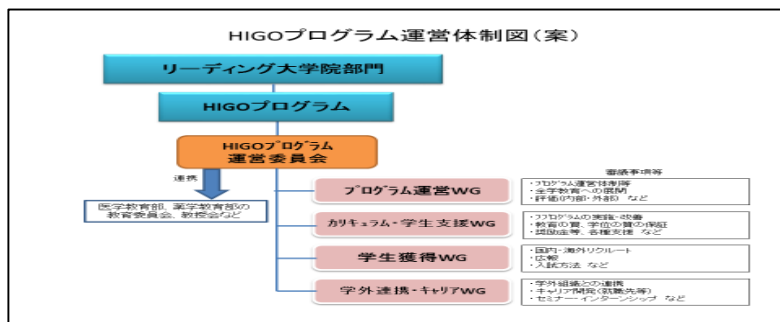
HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の策定・実施について、運営委員会で審議を行い、実施している。

HIGO プログラム運営委員会は、毎月1回定期的に開催している。

また、平成27年度に実施される中間評価に向けて、26年度には具体的な課題に対応した4つのWGを設け、運営委員会で検討する前の具体の検討を行い、課題解決に向けた詳細な施策の検討並びに運営委員会の審議の省力化を図ることとしている。

さらに、HIGO プログラムのカリキュラムや教育体制、学生支援等について、委員会への具体的提案のための調査・検討を行うため、各特任教員がそれぞれ分担して取り組むとともに、必要に応じて特任会議を開催し、情報の共有や課題解決に努めている。

資料Ⅱ-3-2 HIGO プログラム運営体制図



(出典：大学院先導機構会議資料より抜粋)

・プログラム担当教員数、分野の構成等（担当教員数、役割、分野のバランス等）

プログラムの計画に当たり、分野の構成や学外者の協力等を意識して以下のプログラム担当教員をお願いした。プログラムについては、運営委員会の委員となっている担当教員（下線）が中心となって積極的に参画しているが、運営委員会委員以外の担当教員のプログラムへの貢献度はまだまだ高くない。今後さらに、運営委員会以外の教員のHIGOプログラムへのさらなる理解と参画が必要。また、学外者はセミナーインターンシップ等には積極的に協力していただいているが、プログラム運営への参画も必要。

資料Ⅱ-3-3 プログラム担当者一覧

氏名（年齢）	所属（研究科・専攻等）・職名	現在の専門学位	役割分担（実施計画における分担事項）等
(プログラム代表者) タニグチ イサオ 谷口 功 (66)	学長	工学博士	代表者
(プログラム責任者) タケヤ モトヒロ 竹屋 元裕(61)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	統括責任者
(プログラムコーディネーター) クメ ショウエン 桑 昭苑(51)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	博士(理学)	プログラムの企画・運営の総括
ナカオ ミツヨシ 中尾 光善(54)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	行政連携 産業界連携
ニシムラ ヤスハル 西村 泰治(62)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	プログラム・カリキュラムの編成・点検 ・改善
トミザワ カズヒト 富澤 一仁(49)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	博士(医学)	プログラム・カリキュラムの編成・点検 ・改善
オオツカ マサミ 大塚 雅巳(60)	大学院薬学教育部・創薬・生命薬科学専攻 ・教授	薬学博士	行政・企業インターンシップ
カイ ヒロフミ 甲斐 広文(53)	大学院薬学教育部・創薬・生命薬科学専攻 ・教授	薬学博士	海外コーディネート、創薬研究指導
ウエノ シンヤ 上野 眞也(59)	政策創造研究教育センター・教授	博士(公共政策学)	公共政策教育 行政コーディネート
オグラ テル 小椋 光(59)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	理学博士	広報活動 産業界連携
ニシナカムラ リュウイチ 西中村 隆一(51)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	博士(医学)	プログラムの点検・改善 行政連携
オガワ ミネタロウ 小川 峰太郎(52)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	博士(薬学)	プログラムの点検・改善 カリキュラム の編成・運営
ササキ ヒロシ 佐々木 洋 (51)	大学院薬学教育部・創薬・生命薬科学専攻 ・教授	理学博士	プログラムの点検・改善 専攻間調整
ソウ ブンケツ 宋 文杰(52)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	工学博士	カリキュラムの編成・評価 国際連携
おおた くにまさ 太田 訓正 (50)	大学院医学教育部・医学専攻・准教授	博士(理学)	プログラム・カリキュラムの点検・改善 国際連携
アラキ エイチ 荒木 栄一(56)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	行政連携
ヤマガタ カズヤ 山縣 和也(51)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	行政連携 留学生支援
カトウ タカヒコ 加藤 貴彦(54)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	行政連携 産業界連携
エンドウ フミオ 遠藤 文夫(63)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	医学博士	国際交流 産業界連携
オイケ ユウイチ 尾池 雄一(48)	大学院医学教育部・医学専攻・教授	博士(医学)	産業界連携
クロダ ユタカ 黒田 豊 (57)	医学部附属病院・特任教授	博士(医学)	地域医療に関する教育 行政連携
イリエ テツミ 入江 徹美(58)	大学院薬学教育部・医療薬学専攻・教授	薬学博士	行政インターンシップ

ヤマガタ ユリコ 山縣 ゆり子(61)	大学院薬学教育部・創薬・生命薬科学専攻 ・教授	薬学博士	臨床研究指導 薬学専門講義
アリマ ヒデトシ 有馬 英俊(51)	大学院薬学教育部・医療薬学専攻・教授	薬学博士	海外・企業インターンシップ 創薬研究指導 薬学基礎講義
マルヤマ トオル 丸山 徹(51)	大学院薬学教育部・医療薬学専攻・教授	薬学博士	海外・企業インターンシップ 創薬研究指導 薬学専門講義
タカハシ タカオ 高橋 隆雄(65)	大学院先導機構・客員教授	博士(文学)	企業インターンシップ 創薬・臨床研究指導 薬学専門講義 社会文化科学講義のコーディネーター
(その他の大学)			
オノ トモミチ 小野 友道(73)	熊本保健科学大学・学長	医学博士	医療行政教育 行政インターンシップ
ヤスカワ フミアキ 安川 文朗(56)	横浜市立大学 国際総合科学部・教授	博士(経済学)	社会文化学講義のコーディネーター
アカイケ タカアキ 赤池 孝章(54)	東北大学大学院医学系研究科 環境保健医学分野・教授	医学博士	行政連携
カバシマ イクオ 蒲島 郁夫(67)	熊本県・知事	政治経済博士	政治学教育 行政インターンシップ
コウヤマ セイシ 幸山 政史(48)	熊本市・市長	経済学士	政治・行政教育 行政インターンシップ
タガワ ケンセイ 田川 憲生(66)	熊本商工会議所・会頭 (ホテル日航熊本・社長)	文学士	政治学・経済学教育 企業インターンシ ップ
カイ タカヒロ 甲斐 隆博(62)	熊本経済同友会代表幹事 (肥後銀行頭取)	商学士	政治学・経済学教育 企業インターンシ ップ
イセリ ミチカズ 井芹 道一(59)	熊本日日新聞社・文化生活部長兼論説委員	教育学士	地方紙ジャーナリズムについての講義 企業インターンシップ
ササモト カズミ 佐々本 一美(62)	株式会社同仁化学研究所・常務取締役	薬学博士	企業セミナー
マエダ ヒロアキ 前田 浩明(55)	一般財団法人 化学及血清療法研究所 研 究推進部 部長	博士(農学)	企業セミナー インターンシップ
タマイ ケイコ 玉井 馨子(42)	第一三共株式会社 研究開発本部癌研究所 主任研究員	博士(理学)	企業セミナー インターンシップ

(出典：リーディングプログラムの概要(事業計画)より抜粋)

・プログラム支援体制(事務組織、他組織との連携体制など)

プログラムの事務的な支援は、先端研究教育拠点推進ユニットが中心に行っているが、コース生の選抜、カリキュラムの実施等については、生命科学系事務部の医学系及び薬学系の担当者と連携を図りながら支援業務を行っている。また、文部科学省や日本学術振興会とのやりとりについては、研究推進ユニットが窓口となっており、情報共有、連携等を密に行っている。

さらに、人文社会科学系の担当教員は、キャンパスが離れているため、当該キャンパスに担当者を配置するとともに、発生医学研究所にも担当者を置き、担当者間の密接な連携を図りながら支援を行っている。

・リーディング大学院の国からの支援が終了した後、HIGOプログラムの位置付けと大学からの支援

まだ検討を行っていない。平成26年度中に検討開始予定。

・留学生獲得のパイプの確立、継続的な人材の確保について、大学・行政・企業が一丸となった取組

大学として、あるいは個々の教員は留学生獲得について様々な取組を行っているが、大学・行政・企業が一丸となった取組についてはまだ検討を行っていない。

〈多様な教員の確保とその効果〉

・担当教員の年齢、女性教員、外国人教員の参画状況

平成 26 年 3 月現在、学内における担当教員の平均年齢は 55.4 歳、女性教員 2 名、外国人教員 1 名が担当している。(7、8 頁の担当教員の表参照)

多様な教員により、医学、薬学、社会文化科学の各領域、およびセミナー、インターンシップ等、行政、産業界等の学外者による幅の広い教育が実施されている。

・特任教員の適切な公募、選考

平成 25 年度 6 名、平成 26 年度 1 名の特任教員を採用した。いずれも公募を行い、応募者に対しては研究成果、HIGO プログラムに対する理解、将来の展望等についてのプレゼンを課し、運営委員会で選考を行った。

〈入学者選抜方法の工夫とその効果〉

・選抜試験方法、選抜試験実施体制、選抜方法等

HIGO プログラムの学生は、医学教育部又は薬学教育部に所属する必要があることから、学生募集はそれぞれの教育部で行っているが、入試説明会では、HIGO プログラムとして独自の説明を行っている。

学生選抜方法は、現在以下の 2 通りの選抜方法を実施している。

① 入学者に対して、HIGO プログラムの概要、特色等を説明し、HIGO プログラム希望者を対象に選抜試験を実施。

② 入学試験の実施に併せて、HIGO プログラムの選抜試験を実施。

選抜試験の内容は、①、②のいずれについても社会文化科学に関する小論文および個人面接を行っている。また、英語力についても、TOEFL-ITP のスコアによる確認も併せて行っており、一定水準の英語力を合格判定の基準に加えている。

・学生獲得状況（日本人、留学生、熊大以外、社会人）

平成 26 年 10 月 1 日現在で、平成 24 年度入学者 9 名、平成 25 年度入学者 11 名、平成 26 年度入学者 11 名の 31 名が在籍している（定員は毎年度 20 名）。うち、留学生 12 名、他大学出身者は 16 名となっている。また、準コース生として、平成 25 年度 12 名、平成 26 年度 9 名を受け入れた。

・求める学生像の周知

HIGO プログラムのホームページには選抜試験の評価基準として、「研究に意欲を持つ」「進路に関する明確なビジョンを持つ」「医・薬専門領域と社会文化科学を学習する素質と意欲がある」と記載している。

また、大学院進学説明会や入学後の HIGO プログラム説明会の際に、HIGO プログラムの概要、目的等について説明を行っている。

- ・周知する時期・期間、相手方等

募集要項は、入学試験に併せて選抜試験を行う場合は3か月程度前、4月入学者への説明は入学時のガイダンスの時期（選抜試験の1か月程度前）に周知している。周知の方法としては、各教育部の教員あて通知、およびWebページに掲載している。

- ・多様な背景をもつ優秀な学生のが獲得

出身学部としては、医学教育部学生では診療放射線、RI（ラジオアイソトープ）、保健学等の分野から、薬学教育部の学生では薬学、創薬生命薬科学の分野から、留学生の出身国は、中国、フィリピン、ネパール、バングラデシュ、ナイジェリア、エジプトとなっている。また、前職として大学教員、医師などの職からの入学者もいる。

- ・選抜方法の見直し等

入学前あるいは入学時のHIGOプログラムに対する理解が必ずしも十分でないことから、一般の選抜試験に加え、学年の途中からコース生となる編入試験を実施するなど、プログラムが抱える課題に対応した選抜方法の見直し等の工夫を行っている。

- ・国際化推進機構と連携した留学生確保のための取組

国際化推進機構の教員とプログラム担当教員が連携して海外でのHIGOプログラムの広報活動及び学生獲得に向けた取組を行っている。また、熊本大学と海外の大学と協力して実施している熊本大学フォーラムにおいてもHIGOプログラムについて説明を行った。さらに、特任教員が海外リクルート活動に努めている。

- ・日本人学生確保のための取組

入学前あるいは入学時のHIGOプログラムに対する理解が必ずしも十分でないことから、一般の選抜試験に加え、学年の途中からコース生となる編入試験を実施するなど、プログラムが抱える課題に対応した選抜方法の見直し等の工夫を行っている。（再掲）
また、本学以外の学生獲得のため、平成26年度は他大学での説明会を開催する。

〈教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果〉

- ・HIGOプログラムの活動状況の把握

HIGOプログラムにおけるセミナー、インターンシップ等の特色ある取組については、主任教員および特任教員が中心となって企画・実施しているが、特色ある取組を実施する際には、運営委員会で事前に説明を行い、了承を得ている。

- ・カリキュラムの評価（プログラムの自己点検・評価、評価委員会による評価など）

平成25年度に学外委員を中心とした評価会議を設置し、平成24、25年度の活動状況を基に、平成26年度秋頃に会議を開催予定。

また、インターンシップに参加した学生の意見を聴取するとともに、平成24、25年度に実施した行政セミナー、企業セミナーの講師、話題等について分析を行い、改善すべき点、強化すべき点を抽出し、平成26年度は、さらに充実したセミナー、インターンシップの実施に努める。

さらに、中間評価の項目を基に、プログラムの現在の実施状況について、平成26年6月に点検を行い、今後重点的に取り組む必要のある課題等については、ワーキンググループを設置して具体の検討を行うこととしている。

- ・評価結果を踏まえた改善の状況
評価会議は平成 26 年秋に実施予定。
また、平成 26 年度は、さらに充実したセミナー、インターンシップの実施に努めるとともに、今後重点的に取り組む必要のある課題等については、ワーキンググループを設置して具体の検討を行うこととしている。

- ・学生及びプログラム担当者等のプログラムに対する意見、要望等の聴取
平成 26 年 3 月 6 日に行われた学生会議での意見を踏まえ、3 月 18 日に開催した HIGO プログラム運営委員会において、学生代表から HIGO プログラムへの要望や全国学生会議への協力依頼などがあった。
また、特任教員が学生会議に出席し、学生の意見を聴取するほか、メンターとして学生との面談を適宜実施し、個別に学生からの要望等を聞いている。
平成 26 年 6 月に、プログラム担当者等に対しアンケートを実施し、プログラムに対する意見、要望等を聴取する。

- ・学生及びプログラム担当者の意見、要望等を踏まえた改善の状況
運営委員会で聴取した学生からの要望に対しては、平成 26 年度の学生フォーラムの支援を行った。
また、学生からの要望を踏まえ、平成 26 年度から奨励金の額の見直しを行った。

- ・学外関係者のプログラムに対する意見、要望等の聴取
セミナー、インターンシップの際に、HIGO プログラムに対する意見等を聴取している。
また、平成 26 年 8 月に、セミナー、インターンシップ等で協力していただいた学外者に対し、プログラムに対する意見、要望等を聴取するためアンケートを実施予定。

- ・学外関係者の意見、要望等を踏まえた改善の状況
セミナー、インターンシップの際に、講師等との意見交換で出された意見等については、その後の改善、充実に努めている。
また、学外者へのアンケートは、整理を行った後、運営委員会やワーキンググループで対応について検討予定。

- ・プログラムの向上に資するようなセミナー、シンポジウム等の発信
セミナー、インターンシップの周知は、ホームページへの掲載及び学内構成員へメールにより通知している。

- ・プログラムの向上に資するようなセミナー、シンポジウム等の実績報告
セミナー、インターンシップの報告については、運営委員会に報告書を提出するとともに、ホームページにも掲載している。
また、HIGO プログラムについて全学的に理解していただく必要があることから、平成 26 年度実施分から、学内での発表会を行う予定。

- ・事務職員、教育補助者等に対する研修等
先端研究教育拠点推進ユニットあてに通知のあった研修等については、速やかに該当者および関係者に周知し、参加希望の有無を確認した上で、参加を希望する場合はできるだけ参加できるよう配慮している。

〈教育プログラムの質の保証・質の向上のための工夫とその効果〉

- ・グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証する開かれた学位審査

学位審査は各教育部で行うこととなるが、学位論文の提出前に HIGO プログラム独自の社会文化科学に関する研究成果（セミナー、インターンシップ、キャリアビジョン開発コースなどでの研究成果）をまとめたレポートを運営委員会に提出し、公開発表会による審査に合格しなければならない。

- ・Qualifying Examination など修得能力を包括評価する確かな質保証システム

基礎コースから入学した者については、学位論文の提出前に行う審査を QE と位置付けている。また、4年コースでは、2年次後期にリサーチプロポーザルと履修状況の確認のために実施する指導教員及びメンターによる中間インタビューを行い、その報告書を運営委員会で確認している。

〈リーディングプログラムの大学教育における全学的検討〉

- ・支援期間終了後のリーディングプログラムの定着・発展
まだ検討を行っていない。平成 26 年度中に検討開始予定。

- ・医・薬以外の研究科等におけるリーディングプログラムの導入

まだ検討は行われていないが、新学部構想に続いて検討される新たな大学院プログラムでは、同様の学位プログラムが検討される予定である。

（水準）

教育の実施体制については期待される水準にある。

（判断理由）

大学、行政、企業との連携ができており、実施体制は構築できている。ただし、全学的な視点から、HIGO プログラムに対し、さらなる理解と協力を進める必要がある。

観点 教育内容・教育方法

(観点に係る状況)

〈体系的な教育課程の編成状況〉

- ・人材育成目標の明示
ホームページに養成したい人物像を明示するとともに、説明会、ガイダンス等でもわかりやすく説明している。
- ・体系的な教育課程としての優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムの編成（整備）状況
計画に掲げていたプログラムは概ね整備できている。(HIGOプログラムホームページ(<http://higoprogram.org/>)参照)
グローバルに活躍できるリーダーが育成される内容となっているか、また、プログラムの実施により想定していた成果が得られているか、学生や関係者、さらに産業界等外部へのアンケートの実施や要望等を聴取するなど、分析、点検を継続的に行う必要がある。
- ・わかりやすく学生に伝えられているか。
シラバスは冊子及びホームページへの掲載により、学生には周知できている。また、時間割についても年間計画を明示している。(HIGOプログラムホームページ参照)
- ・専門分野の枠を超えた第一線級の教員による研究指導
指導教員及び特任教員によるマルチメンター制により、専門分野の枠を超えた第一線級の教員による研究指導が行われている。また、社会文化科学担当教員が分担して、社会文化科学に関する個別相談、研究指導等を行っている。
- ・優秀な学生が主体的に学内外で切磋琢磨する取組
リーディング大学院フォーラムへの参加や全国リーディング学生会議の参加及び会議の企画・実施等、積極的に参画している。また、学生ミーティングや外国人の特任教員が昼休みの時間を利用して、定期的にイングリッシュミーティングを実施している。さらに学生が会議や打合せ等に自由に使える部屋を楷樹会館に確保している。
- ・学習支援の工夫が行われているか。
日本語で行われるセミナー等は、すべて同時通訳により留学生も理解できるよう配慮している。また、定期的にイングリッシュミーティングを実施している。

〈社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫〉

- ・学生の俯瞰力や独創力等の汎用力を身につけることができる見通し
熊本大学と熊本県・市と地域社会が一体となってプログラムを進めることにより、地域における問題点やニーズを強く意識させ、その基盤に立脚して先導的なサイエンスと国際性を習得させることにより汎用力を身につけさせることができる。また、社会文化科学研究科及び政策創造研究教育センターの教員が連携して、社会文化科学に関するカリキュラムの充実を図っている。さらに、社会文化科学担当教員が分担して、社会文化科学に関する個別相談、研究指導等を行っている。
- ・産学官民等の機関等の積極的参画
熊本県・市、上天草市等の行政、九州経済産業局の公的機関、大使館公使や国際 NGO

等の国際機関、ホテル日航熊本、熊日、化血研、熊本県民テレビ等の地元企業、医療、医薬品等の関連企業などが、セミナー、インターンシップ等を通じて積極的にプログラムに参画している。また、平成 26 年度からは、東アジア・東南アジアについての実績、幅広いネットワーク等のある民間企業（A-commerce）とコンサルタント契約を締結し、東アジア、東南アジアについての相談、指導、助言及びセミナーの開催、情報提供等の協力を得るとともに、熊本日日新聞社にも HIGO プログラムへの積極的な参画をお願いする予定である。

- ・具体的なキャリアパスの見通しの提示

企業セミナー、行政セミナーを通じて多様なキャリアパスを提示している。また、26 年 5 月に大学院への進学希望者等を対象としたフォーラムを開催し、博士課程進学者の就職の実体や企業での博士人材活用に関するディスカッションを行う予定。さらに、アジア、世界の医療保健行政や企業で活躍する若手リーダーなどのロールモデルを提示している。

- ・学生に対する産学官民等の各界からの評価

平成 25 年度「熊本知識者円卓会議（熊本版ダボス会議）」において、HIGO プログラム生 3 名が参加し、熊本県知事・熊本市長、並びに経済界リーダーに対して政策提言を行い、さらに活発な意見交換を行う等、当該会議参加者から高い評価を得た。（平成 25 年 12 月 27 日及び平成 26 年 1 月 6 日の熊本日日新聞に掲載）

また、平成 26 年度に HIGO プログラムインターンシップ報告会を開催し、参加学生から地域医療の課題などの紹介があり、さらに、パネル討論では熊本市前市長ほか企業・行政関連の方々と活発な意見交換を行い高い評価を得た。（平成 27 年 3 月 6 日の熊本日日新聞に掲載）

- ・修了者の社会での活躍状況を把握する仕組みの構築

具体的な検討は行っていない。

- ・HIGO プログラムに期待する点の把握

26 年度に、プログラムに関係する学内教員及びセミナー、インターンシップでご協力いただいた学外者に対しアンケートを実施予定。

- ・HIGO プログラムのカリキュラムのコース生以外への提供

25 年度からプログラムの特色あるカリキュラムの一部を受講する準コース生の制度を設けている。また、行政、企業セミナーは、プログラムコース生だけではなく、全学の教職員あてに通知している。

〈国際通用政のある教育課程の編成・実施上の工夫〉

- ・卓越した海外機関との国際ネットワークの構築

国際化推進機構との連携、及び熊本大学のアジア戦略を活用して協定校との連携を強化している。さらに、海外インターンシップ受入先（ワシントン DC の IIGR、上海交通大学、ニューメキシコ大学、テキサス大学エルパソ校、タイ UNESCO など）との連携を行っている。

〈養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫〉

・他の研究科のカリキュラムが適切に履修されているか。

本プログラムでは、医学教育部の学生は、医学教育部の専門科目以外に、薬学教育部の専門科目を、基礎コースでは4単位以上、4年コース・専門コースでは1単位以上を取得する必要がある旨、シラバスに明記している。薬学教育部の学生についても同様に医学教育部の専門科目の受講を義務づけている。また、社会文化科学関係のカリキュラムは、すべて必修科目となっている。(HIGOプログラムホームページ参照)

・国内外の多様なセクターの教員による指導体制や組織的な支援体制の構築

平成26年3月現在、学内教員が25名、学外教員11名のプログラム担当教員がおり、学生1人当たりの担当教員数は1.16人となっている。また、マルチメンター制を導入して、第一線級の教員が個別に学生指導を行うとともに、準コース生をTA・RAとして採用し、研究及び講義の補助を行っている。さらに、東アジア・東南アジアについての実績、幅広いネットワーク等のある民間企業(A-commerce)とのアドバイザー契約や熊本日日新聞との連携による支援体制を構築予定。

・グローバルな教育研究・生活環境の確保

講義、セミナーを始め、カリキュラムはすべて英語で行っている。講師の都合により、日本語により講義が行われる場合は、すべて同時通訳を措置している。また、平成26年度から外国人の特任教員を採用し、昼休みの時間を利用して、定期的にイングリッシュミーティングを実施予定。

・TA・RA制度の活用

平成25年度はRA6名、TA4名を採用し週20時間を上限に研究・講義等の補助に活用した。また、平成26年度は、予算の関係でRAは週10時間、TAは週5時間を上限とする予定。

〈学生の主体的な学習を促すための取組〉

・専門分野の垣根を越えた学生同士が切磋琢磨できる環境

セミナー、インターンシップは、専門分野に関係なく医・薬の学生が一緒に活動している。また、学生ミーティングや特任教員によるイングリッシュミーティングを実施するとともに、学生が会議や打合せ等に自由に使える部屋を確保している。さらに、リーディング大学院フォーラムへの参加や全国リーディング学生会議の参加及び会議の企画・実施等、積極的に参画し、大学間の交流も積極的に行っている。

・メンター制度

マルチメンター制度を導入し、指導教員及びメンター教員が、随時、学生指導及び学生層暖冬を主となっている。また、4年コース2年次後半で行われる中間インタビュー及びインターンシップの調整等をメンター教員が行い、学生からの要望については、必要に応じて運営委員会等に報告している。

・英語能力が不十分な学生への学習の機会の提供

英語講座を開講するほか、26年度には外国人の特任教員を採用し、定期的に昼休みの時間を利用したイングリッシュミーティングを実施する予定。また、支援等に必要書類の作成や、プレゼンは、できるだけ英語で行うこととしている。

〈その他〉

- ・大学全体としての改革理念の共有と改革の推進・協力

パンフレット、ニューズレターを学内にも配布するとともに、セミナーの全学周知、並びに、医・薬以外の学生を含めた進学希望者に対する説明会の実施などにより、プログラムについて学内に周知している。また、リーディングプログラム（HIGOプログラム）は、大学院先導機能の1つの部門として明確に位置付けられ、組織、人事等に関する重要事項については、大学院先導機構運営委員会等で審議等を行っている。さらに、今年度は、インターンシップの報告会を他のキャンパスで実施する予定。

- ・客観的な数値目標の設定や外部評価体制等によるプログラムの検証・改善

26年度に学生及び学内・学外の担当教員並びにセミナー、インターンシップ等で協力いただいた学外者に、プログラムの実施状況や内容についてのアンケートを実施予定。さらに、学外の有識者を委員とした評価会議を26年度中に開催予定。また、マルチメンター制度を活用して、学生からの要望等を直接聴取し、必要に応じて運営委員会で改善等の検討を行っている。

- ・経費の適切な執行

毎年度、予算計画を運営委員会に示し、審議を行っている。また、全体の予算規模を勘案し、教育や学生支援のための予算を確保した上で、その他の経費の計画を策定している。執行状況については、適宜運営委員会に報告し、予算の執行状況を確認するとともに、必要に応じて重点配分を行っている。（HIGOプログラム運営委員会）

- ・奨励金制度の適切な運用、並びに、その効果

毎月必要書類を学生から提出させ、受給資格を確認した上で、奨励金の支給を行っている。また、確定申告に当たり、学生に対し説明会を実施するとともに、留学生等については、税務署等の協力を得て個別に指導を行っている。さらに、学生の意見を参考に、平成26年度から奨励金の額の見直しを行った。

- ・学生支援制度の構築、運用

学生の経済的支援として、奨励金のほか、インターンシップ旅費支援、学会等の参加支援、独創的教育研究活動経費の支援、論文投稿支援などを行っている。また、マルチメンター制度を活用して、学生の教育研究及び学生相談等を行っている。さらに、運営委員会に学生を出席させ、直接学生の意見を聞く機会を設けている。

（水準）

教育活動の状況については期待される水準にある。

（判断理由）

まだプログラム修了生を輩出していないため、成果が不明確であるが、年度ごとの計画通り実施してきている。今後、学内、学外の関係者、並びに社会からの評価を調査分析し、さらにプログラムの充実を図る必要がある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

〈履修・修了状況から判断される学習成果の状況〉

- ・生命科学、社会文化科学等の異分野融合の教育成果
基礎コース2年の後期、修士論文を提出する前に、基礎コースにおけるHIGOプログラムの社会文化科学に関する成果をまとめたレポートを提出させ、運営委員会及び学外者を含めたプログラム担当教員並びにセミナー、インターンシップ等で協力いただいた学外者を集めた合同発表会において審査を行っている。この審査に合格した者に対し、修士論文の提出を認めている。
- ・俯瞰力と独創的な想像力を備えたリーダーとしての能力
26年度に、学内・学外の担当教員並びにセミナー、インターンシップ等で協力いただいた学外者に、プログラムの実施状況や内容、教育の成果等についてのアンケートを実施予定。さらに、学外の有識者を委員とした評価会議を設置し、今年中に開催予定。また、マルチメンター制度を活用して、学生の個別指導、学生相談等を行っている。
- ・成績評価基準の整備と学生への周知
カリキュラムごとの授業内容、学習情報及び成績評価基準をシラバスに明記し、冊子及びホームページへの掲載により、学生に周知している。(HIGOプログラムホームページ参照) また、マルチメンター制度により、個人ごとに学生支援を行っている。
- ・厳格な成績評価
各教員は、カリキュラムごとの授業内容、学習情報及び成績評価基準をシラバスに明記した上で、厳格な成績評価を行っている。

〈資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況〉

- ・コース生の学会や論文についての優秀な実績(受賞状況等)
- ・2014年3月 熊本大学薬学教育部・修士論文発表会で教育学長賞を受賞。
- ・2013年7月 九州薬科学研究教育連合 平成25年度大学院生合宿研修において優秀者賞を受賞。
- ・2013年8月 次世代を担う創薬・医療薬理シンポジウム2013において優秀発表賞を受賞。
- ・2013年12月 第30回薬学会九州支部大会において優秀発表賞を受賞。
- ・2013年11月 第7回アジアシクロデキストリン会議において永井ポスター賞を受賞。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

まだプログラム修了生を輩出していないため、具体的な成果は不明確であるが、年度ごとの計画通り実施してきている。今後、学内、学外の関係者、並びに社会からの評価を調査分析し、さらにプログラムの充実を図る必要がある。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

〈進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況〉

・メンターによる、あるいはイノベーション推進人材育成センター及びキャリア支援ユニットと連携したキャリア支援

マルチメンター制度により、メンターが個別に学生の要望を聴き、学生のキャリアについて、プログラムとして組織的に必要な情報提供、支援等を行っている。イノベーション推進人材育成センター及びキャリア支援ユニットとの連携は 26 年度に検討予定。

〈在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果〉

・修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築
具体的な検討は行っていない。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

マルチメンターによる学生指導の充実等により、学生のキャリア・プログラムとして組織的に必要な情報提供、支援等を行っていることから判断される。

4. 質の向上度の分析および判定観点ごとの分析及び判定

平成 24 年度から開始した教育プログラムであり、まだプログラムの整備途中であるため、必ずしも質の向上度の分析および判定はできないが、従来の大学院教育と比較して、新たな取組の成果が現れてきている。なお、観点ごとについては、既存のプログラムと比較して、以下のように分析する。

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

質の向上度の判定：質を維持している

これまでの大学院教育にはない全く新しい取組であるため、目に見える成果がない現状では、確実に質が向上しているとはいえないが、学生や教職員、さらには企業、行政からのプログラムへの参画状況から、HIGOプログラムの新たな取組は決して無駄なことではなく、有意義な取組であると確信している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

質の向上度の判定：質を維持している

教育の質を保証する取組や HIGO プログラムの目的を達成するためのキャリア支援などについては、様々な形で工夫を行っている。

Ⅲ 研究の領域に関する自己評価書

1. 研究の目的と特徴

生命科学、自然科学、人文・社会科学の3つの分野の研究活動を牽引する機能を有する大学院先導機構においてテニュアトラック制を実施することにより、大学全体の人材システム改革を促進し、本制度が全学的に普及・定着することを目指す。

更には、「人の命、人と自然、人と社会」に関する研究活動を活性化し、その成果を基盤として教育研究の国際性を高めることと及び拠点形成研究等を通しての質の高い研究及び研究者の自由な発想に基づく基盤的・先導的研究を推進することを通して、国際的な視野に立って、将来の学術研究の推進を担うことのできる人材を育成することを目的としている。

【先導的研究人材育成部門】

旧「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」(H19-H23)、テニュアトラック普及・定着事業、「挑戦的若手研究者の自立支援人事制度改革」(H24-H28)

優れた若手研究人材の確保・育成のため、研究環境の整備・研究支援及び人事システムの構築を実施した。本プログラムでは国際公募によって平成19年度：10名、平成21年度：9名、平成22年度：1名の計20名の特任助教を採用した（うち外国籍：3名、女性：3名、海外ポスト経験者：10名）。競争的環境下で資金（研究費：200万円/人、スタートアップ経費：500万円/人）、研究補助員、スペース、メンターの配置など、重点的な支援を行っている。これまでに6名の若手研究者がテニュア審査に合格し、准教授のポストを獲得した。

続くテニュアトラック普及・定着事業では、上記プログラムに則り推進してきた本学独自のテニュアトラック制度を、全学的に普及させ人事制度の一つとして定着させ、制度運用を部局が主体的に行うことができる新たなテニュアトラック制を整備し、運用を開始した。初年度には大学院自然科学研究科で2名のテニュアトラック助教を、エイズ学研究センターで1名のテニュアトラック准教授をそれぞれ採用した。

本学では、若手テニュアトラック制度に関して自然科学系に集中していることから、本事業では生命科学系や人文社会科学系など全学的に応用する。

【拠点形成研究部門】

平成15年8月18日付け学長裁定により、「熊本大学における部局横断的又は特化された研究を推進するための戦略」及び「熊本大学大学院先導機構設置要項」（以下「設置要項」という。）に基づき設置された。平成15年度は、「生命科学」、「自然科学」、「人文社会科学」及び「学際・複合・新領域」の4領域で本学が重点的に支援する研究を「拠点形成研究」とし、これらに地域的特性を考慮した熊本大学独特の研究も含む、新たなパラダイムを描けるもので、すでに外部から高い評価を受けている世界最高水準の研究を「拠点形成研究A」とし、世界最高水準を目指しうる研究を「拠点形成研究B」として推進した。

○15年度

拠点形成研究A：3研究プロジェクト

（内21世紀COEプログラム1件、グローバルCOEプログラム1件採択）

拠点形成研究B：10研究プロジェクト

○17年度新規採択

拠点形成研究A：1研究プロジェクト

拠点形成研究B：4研究プロジェクト

○20年度新規採択

拠点形成研究A：3研究プロジェクト

（内グローバルCOEプログラム3件採択）

拠点形成研究B：9研究プロジェクト

○22年度新規採択

拠点形成研究A：1研究プロジェクト

拠点形成研究B：5研究プロジェクト

平成25年7月29日開催の研究推進会議において、「国立大学法人熊本大学国際先端研究拠点に関する要項」を定め、要項の趣旨に合致した研究拠点を国際先端研究拠点として

認定するための審査を行い、12月25日開催の研究推進会議において、熊本大学「国際先端研究拠点」として、「パルスパワー科学の深化と応用」、「幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点」及び「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」の3拠点が認定された。

平成25年2月13日に開催された研究推進会議及び同会議のWGにおける新制度導入の議論を経て、平成25年度からの新制度の骨格がまとめられ、平成25年2月14日開催の総合企画会議にて報告、了承された。これを受けて、平成26年度拠点形成研究の学内公募を実施し、人文社会科学分野から5件、自然科学分野8件、生命科学分野7件、学祭・複合・新領域分野11件、計31件もの応募があった。(拠点形成研究A：13研究プロジェクト、拠点形成研究B：7研究プロジェクト、計20研究プロジェクト採択)

また、平成20年度及び平成22年度に採択された拠点形成研究A、Bについて、事後評価を実施した。

【研究戦略・研究推進部門】

研究戦略・研究推進部門では、全学的な研究戦略の企画立案や新たな外部資金の獲得にあたっての調整など、各研究プロジェクトに対するさまざまな支援活動を実施している。

平成25年度に採択された研究大学強化促進事業の採択を受け、研究支援体制強化のため、新たにURA推進室と研究サポート推進室を同部門内に組織した。

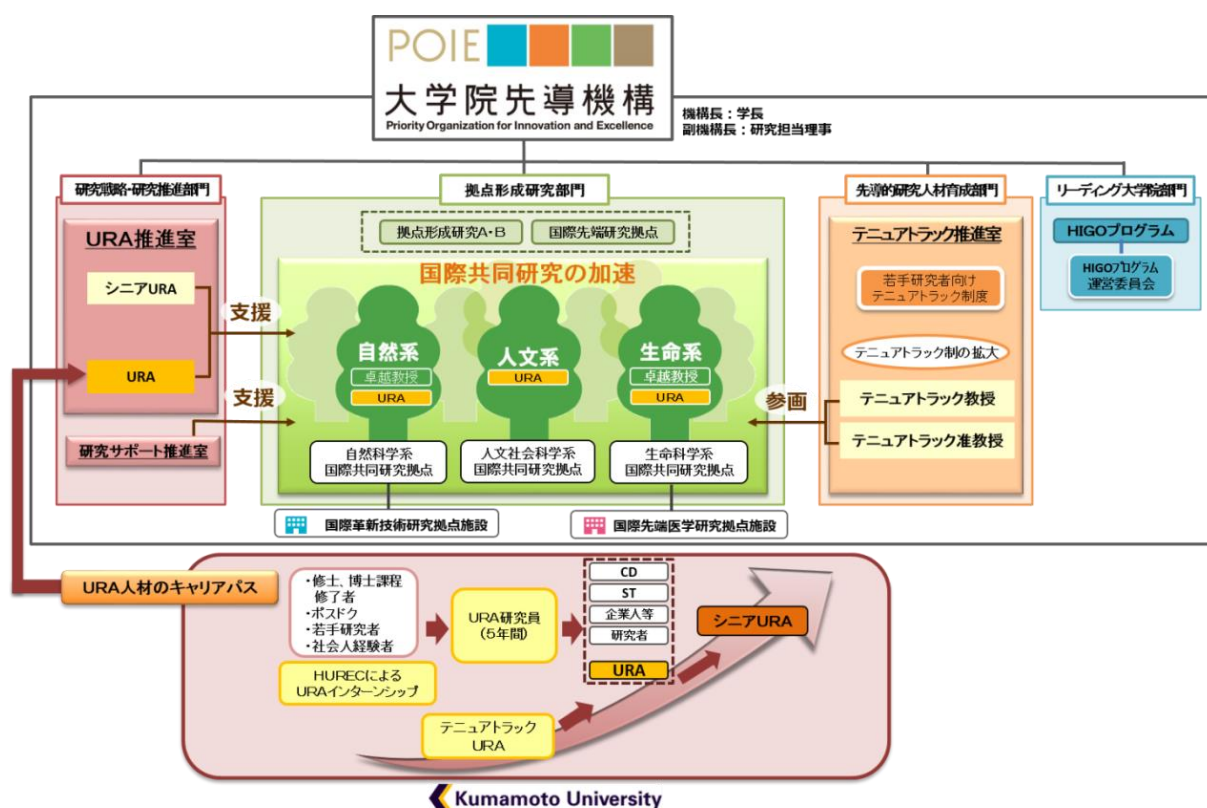
○URA推進室

URA(研究コーディネーター)が学内外の情報収集・分析業務、新規研究拠点の発掘・育成及び国際共同研究や異分野融合型研究のコーディネート、申請書作成支援、プロジェクトの進捗管理、企業との連携支援業務、アウトリーチ活動等の多岐にわたる研究支援業務を行っている。

○研究サポート推進室

全学的に研究系技術支援職員を組織化し、研究用共用設備・機器利用におけるサポートなど研究支援、研究環境整備を推進している。

(資料Ⅲ－１－１)



(出典；研究推進U作成資料)

[想定する関係者とその期待]

優れた若手研究人材の確保・育成のため、研究環境の整備・研究支援及び人事システムの構築を実施することにより、このシステムにより養成された准教授相当のテニュアが、さらに自らの研究推進が研究環境の整備に直結し、研究資金の獲得、業績発表の実績を積むことが可能となる。本学にはこれまでに見られなかったタイプの前進する研究者の育成に繋がると期待できる。

テニュア職位の研究者が自由に活躍できる研究環境が、本学の機関・組織全体の人事制度の改革の基盤となる。そのような研究者の能力と積極性は、従来の人事制度の下で庇護された研究者のそれらとは比較にならないほど優れたものとなることが期待できる。

このシステムが実効した際には、本学を含めた大学の環境に育つ若手研究者の能力に飛躍的な進歩をもたらすことはもちろんのこと、この人材システム改革が他の組織や研究機関に波及することにより、我が国の学術研究機関全体の若手研究者が流動化、活性化され、それによる各組織の活性化に繋がり、ひいては、我が国の科学技術の振興にも繋がるものと期待される。

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

若手研究者の育成に当たっては、自立的な研究環境の整備・確保について特に配慮し、全学の予算編成方針についても、若手研究者育成を優先している。

中間評価以降、透明性の高い公平な採用を行ったところ、非常に優秀な研究者が獲得できた。

研究環境整備については、引き続き優先的に進め、テニュアトラック若手研究者（以下「TT若手」という。）が大型の外部資金を獲得した際には、研究補助者を増員するなどのフレキシブルな支援を推進した。

中間評価の指摘を受け、本学でのテニュアポストの確保に関連して部局との連携を深める方策等を積極的に検討した。まず、テニュアポストについては、テニュア付与後の5年間は大学院先導機構の准教授として一般の教員と同等若しくはそれ以上の待遇で所属させ、最大5年以内に関連の部局等へ配置換えすることについて書面にて確認した。また、大学院先導機構所属の間は、関連部局との併任手続きにより、一般の教員と同様、教員及び管理運営の業務にも携わることとなった。

更に、テニュア付与後、関連部局に配置換えする時期を早期に行った部局等に対しては、全学から研究環境整備費としてインセンティブを与えることを決定し、ポスト確保の体制をより強化した。その結果、テニュアを付与した6名のTT若手のうち、既に2名については、初年度から関連部局のテニュア准教授として、一般の教員と同様の処遇に加え、大学院先導機構からの支援も受けつつ教育研究活動を実施している。

本プロジェクトによる成果を、本学における新たなテニュアトラック制への踏襲をはじめとし、他のプロジェクト等、更には部局等へ波及するよう継続的に取り組んでいる。

【改善を要する点】

若手テニュアトラック制のこれまでの実施では、有能な若手研究者の確保に至ったと認識しているが、その制度の利用は主に自然科学系にとどまっており、人文社会科学系や生命科学系（特に医学系）では少ないのが現状である。

若手研究者の選考・評価などは、これまで、大学院先導機構が主体となって実施してきたが、ポスト確保が重要となる本制度について、実施期間終了後は部局が主体となった取組とすることで、ポスト確保を確実にいき、全学からの経費的な支援等も受けられる制度とすることで、各部局が積極的に導入し易い体制を整備した。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

【各種外部資金の獲得状況】

TT 若手が目標達成に向けた高水準の研究を推進するためには、外部資金の獲得が必要不可欠であり、競争的資金や民間団体の助成金などの公募に対して多岐にわたり申請を行った結果、多数の外部資金を獲得し、研究活動を活発に実施した。(資料Ⅲ-3-1)

【一般のテニユア教員と比較した科学研究費補助金(新規分)の申請・採択状況】

平成19年度より採択された第1期10名については、そのほとんどが年度末に近い時期での着任であったため、平成19年度の実績はないが、平成20年度は時期的に申請可能であったTT若手の申請に対して100%の採択率となった。

平成21年度については、着任したTT若手全員が申請し、7件の新規採択であったため、新規採択率としては、約41%であったものの、一般のテニユア教員と比較した場合、約2倍となっており、本プロジェクトに採用したTT若手が優れていることを伺わせる結果となった。平成22年度～平成24年度についても同様に、テニユア教員に比べ採択率が高い状況となっている。(資料Ⅲ-3-2)

(資料Ⅲ-3-1) TT若手の研究活動などによる成果・効果

TT若手が獲得した外部研究資金(自主的取組を含む)

単位(万円)

TT若手	平成19年度				平成20年度			
	研究費 (万円)	研究資金別総額			研究費 (万円)	研究資金別総額		
		科学研究費補助金	公的研究支援金	財団, 共同研究などその他		科学研究費補助金	公的研究支援金	財団, 共同研究などその他
A	0	0	0	0	384.6	0	384.6	0
B	320.0	320.0	0	0	0	0	0	0
C	0	0	0	0	297.0	297.0	0	0
D	0	0	0	0	0	0	0	0
E	0	0	0	0	0	0	0	0
F	350.0	350.0	0	0	570.0	570.0	0	0
G	0	0	0	0	100.0	0	0	100.0
H	0	0	0	0	330.0	330.0	0	0
I	0	0	0	0	354.0	254.0	0	100.0
J	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	670.0	670.0	0.0	0.0	2,035.6	1,451.0	384.6	200.0

TT 若手氏名	平成 21 年度				平成 22 年度			
	研究費 (万円)	研究資金別総額			研究費 (万円)	研究資金別総額		
		科学研究費補助金	公的研究支援金	財団, 共同研究などその他		科学研究費補助金	公的研究支援金	財団, 共同研究などその他
A	26.0	0	26.0	0	0	0	0	0
B	0	0	0	0	0	0	0	0
C	0	0	0	0	0	0	0	0
D	2,590.0	2,590.0	0	0	1,190.0	1,190.0	0	0
E	0	0	0	0	150.0	150.0	0	0
F	230.0	230.0	0	0	0	0	0	0
G	660.0	660.0	0	0	580.0	580.0	0	0
H	0	0	0	0	300.0	300.0	0	0
I	600.0	0	0	600.0	310.0	310.0	0	0
J	0	0	0	0	90.0	90.0	0	0
K	0	0	0	0	0	0	0	0
L	0	0	0	0	0	0	0	0
M	0	0	0	0	0	0	0	0
N	0	0	0	0	310.0	310.0	0	0
O	0	0	0	0	0	0	0	0
P	0	0	0	0	310.0	310.0	0	0
Q	0	0	0	0	630.0	630.0	0	0
R	330.0	330.0	0	0	160.0	160.0	0	0
S	181.0	181.0	0	0	86.0	86.0	0	0
T					0	0	0	0
合計	4,617.0	3,991.0	26.0	600.0	4,116.0	4,116.0	0.0	0.0

TT 若手	平成 23 年度				平成 24 年度			
	研究費 (万円)	研究資金別総額			研究費 (万円)	研究資金別総額		
		科学研究費補助金	公的研究支援金	財団, 共同研究など その他		科学研究費補助金	公的研究支援金	財団, 共同研究など その他
A	360.0	360.0	0	0	0	0	0	0
B	0	0	0	0	130.0	130.0	0	0
C	0	0	0	0	0	0	0	0
D	0	0	0	0	0	0	0	0
E	0	0	0	0	0	0	0	0
F	0	0	0	0	0	0	0	0
G	0	0	0	0	160.0	160.0	0	0
H	0	0	0	0	0	0	0	0
I	0	0	0	0	170.0	170.0	0	0
J	0	0	0	0	250.0	250.0	0	0
K	0	0	0	0	0	0	0	0
L	0	0	0	0	0	0	0	0
M	0	0	0	0	700.0	700.0	0	0
N	0	0	0	0	0	0	0	0
O	0	0	0	0	0	0	0	0
P	0	0	0	0	0	0	0	0
Q	690.0	690.0	0	0	180.0	180.0	0	0
R	400.0	400.0	0	0	0	0	0	0
S	300.0	300.0	0	0	0	0	0	0
T	330.0	330.0	0	100.0	5,800.0	1,610.0	4,190.0	0
合計	2,180.0	2,080.0	0	100.0	7,390.0	3,200.0	4,190.0	0.0

(資料Ⅲ-3-2) 科学研究費補助金(新規分)申請数・採択数・採択率比較表

	研究種目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
		*教授を 除く 一般教 員	TT 若手	*教授を 除く 一般教 員	TT 若手	*教授を 除く 一般教 員	TT 若手	*教授を 除く 一般教 員	TT 若手	*教授を 除く 一般教 員	TT 若手
申請数 (件)	基盤(S), (A)	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	基盤(B)	37	0	27	0	26	0	31	0	19	0
	基盤(C)	244	0	223	3	203	1	177	1	167	2
	挑戦的萌芽	80	0	53	0	59	1	52	1	39	0
	若手(S)	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0
	若手(A)	8	0	8	2	8	0	10	0	6	0
	若手(B)	80	0	110	4	98	9	100	3	81	3
	研究活動スタート支	9	2	10	3	8	0	0	0	0	0
	上記以外の研究種	44	1	24	4	24	1	32	5	28	3
合計	509	3	459	17	419	12	403	10	341	8	
採択数 (件)	基盤(S), (A)	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	基盤(B)	8	0	2	0	6	0	5	0	10	0
	基盤(C)	53	0	45	1	38	1	61	1	91	2
	挑戦的萌芽	5	0	4	0	3	0	14	1	8	0
	若手(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手(A)	1	0	2	1	0	0	4	0	6	0
	若手(B)	26	0	39	2	36	6	34	3	53	2
	研究活動スタート支	6	2	8	1	1	0	0	0	0	0
	上記以外の研究種	11	1	3	2	5	0	7	2	12	1
合計	111	3	104	7	89	7	125	7	181	5	
採択率 (%)	基盤(S), (A)	25	0	100	—	0	—	0	—	100	—
	基盤(B)	22	0	7	—	23	—	16	—	53	—
	基盤(C)	22	0	20	33	19	100	34	100	54	100
	挑戦的萌芽	6	0	8	—	5	0	27	100	21	—
	若手(S)	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	若手(A)	13	0	25	50	0	—	40	—	100	—
	若手(B)	33	0	35	50	37	67	34	100	65	66
	研究活動スタート支	67	100	80	33	13	—	—	—	—	—
	上記以外の研究種	25	100	13	50	21	0	22	40	43	33
全体	22	100	23	41	21	58	31	70	53	63	

※「教授を除く一般教員」の項目には転入・転出分を除くことが困難であったため、申請数、採択数はそれらの誤差を含んだ数値となっている。

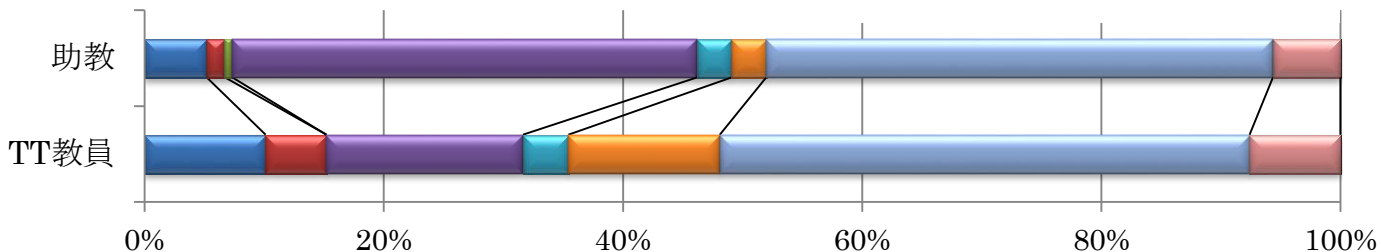
(出典；若手研究者の自立的な研究環境整備促進事後評価報告書より)

(資料Ⅲ-3-3)

文部科研費採択課題の分布

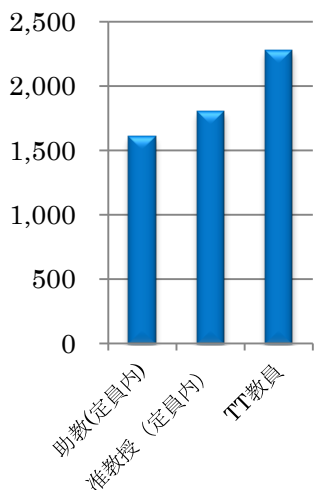
文部科研費採択課題分布

- 新学術領域研究
- 特定領域研究
- 基盤研究(B)
- 基盤研究(C)
- 挑戦的萌芽研究
- 若手研究(A)
- 若手研究(B)
- 研究活動スタート

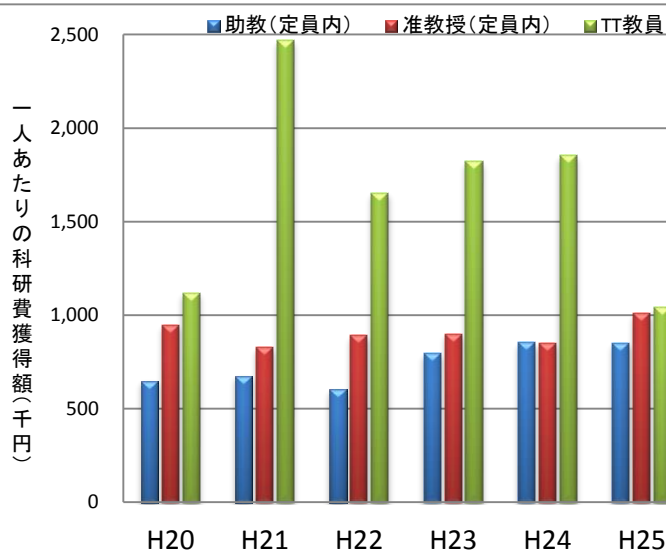


文部科研費一件あたりの獲得金額

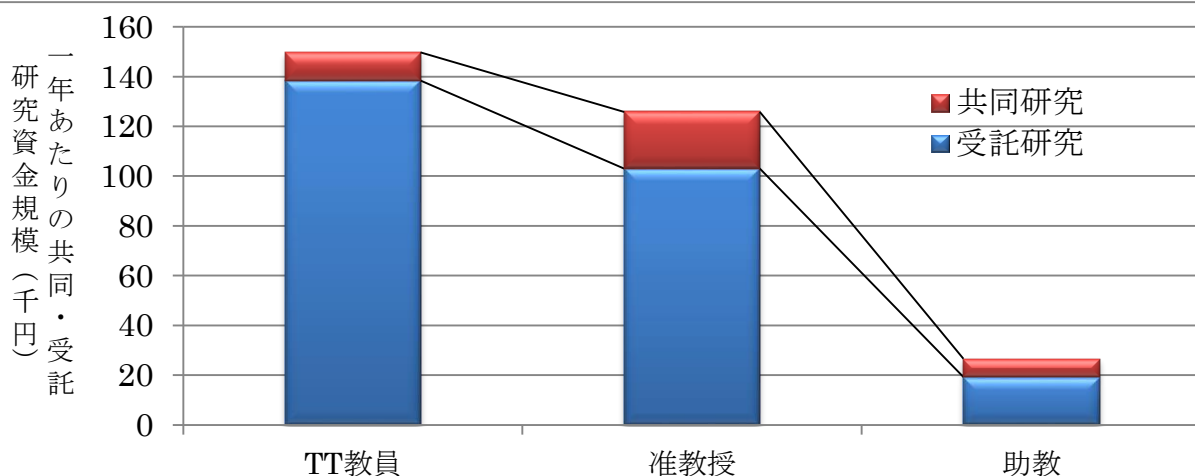
一件あたりの科研費獲得額(千円)



一人あたりの科研費獲得額(万円)



共同研究・受託研究の一年あたりの資金規模(H20-H25の結果から算出)



(出典；平成26年2月19日開催テニュアトラックシンポジウムパンフレットより)

(水準) 期待される水準にある。
 (判断理由) 十分な外部資金を獲得している。

分析項目 II 研究成果の状況

観点 研究の成果 (大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。

(観点に係る状況)

【TT 若手の優れた研究業績】

TT 若手の受賞としては、電気学会全国大会での「優秀論文発表賞」や膀胱癌研究財団の「研究奨励賞」などがあり、TT 若手の日頃の研究成果が実を結んでいる。研究業績の一つとして、TT 若手 O は、日本製紙(株)などの企業との共同研究を通じて、「水底堆積土の処理方法」の特許を取得しており、これは、製紙工場で発生するペーパースラッジ燃焼灰の、吸水性に富み水分と反応して固まる性質に着目し、ペーパースラッジ燃焼灰と水分の多い海底浚渫土を混練・造粒することにより、新規材料を開発するもので、この新規材料を使用することで、海域の浚渫土や堆積泥という廃棄物の活用と干潟なぎさ線 (生物多様性の場) の回復という 2 つのメリットを得ることができるという意義がある。

HOXA 遺伝子領域にインスレーター活性を有する CTCF 結合部位を複数同定し、そのクロマチン制御機構に迫るユニークな研究を展開している。また共著者として評価に値する論文を発表しており、今後も同様な成果が期待できる。

研究論文 (11 件)、学会発表 (国際: 9 件、国内 4 件)、また、研究費獲得 (1,000 万円以上)、受賞・受章 (2 件)、大学における教育活動 (学生の指導: 8 名) 全ての面において極めて優れている。

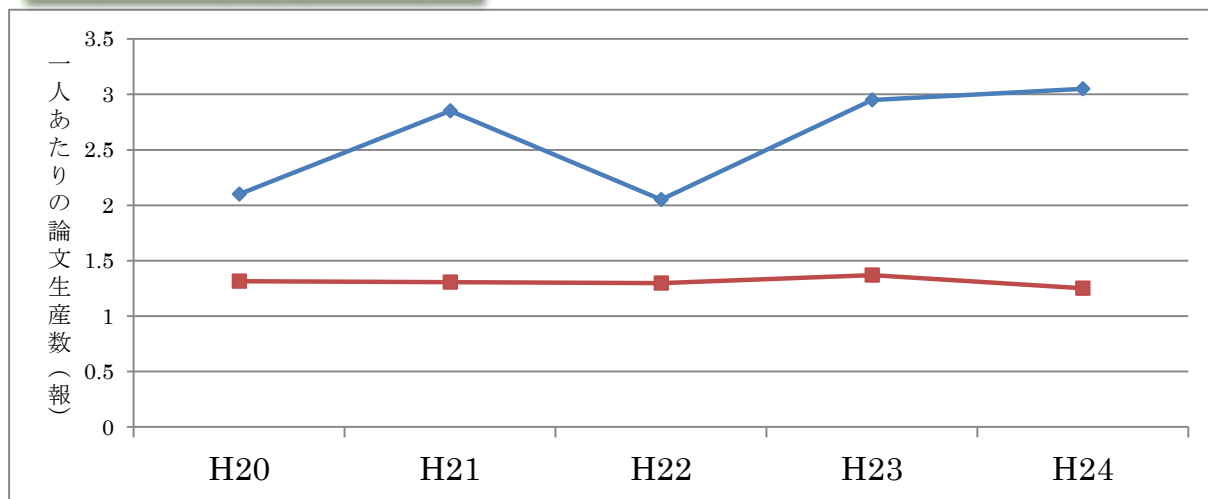
過去の査読付き発表論文は 22 編あり、そのうち主要な貢献をした論文が 10 編有る。過去 5 年間で 5 編の学術論文と 1 編の総論 (英文) が有る。採用されてから 3 年以内に 4 編以上の研究業績が有り、うち 1 編は第一著者と同等である。教育活動については、学部の実験担当や卒業研究と博士前期課程大学院生の指導実績がある。

学会等の活動については、機械学会においてオーガナイズドセッションを立ち上げるなど、若手のリーダーとして活躍している。

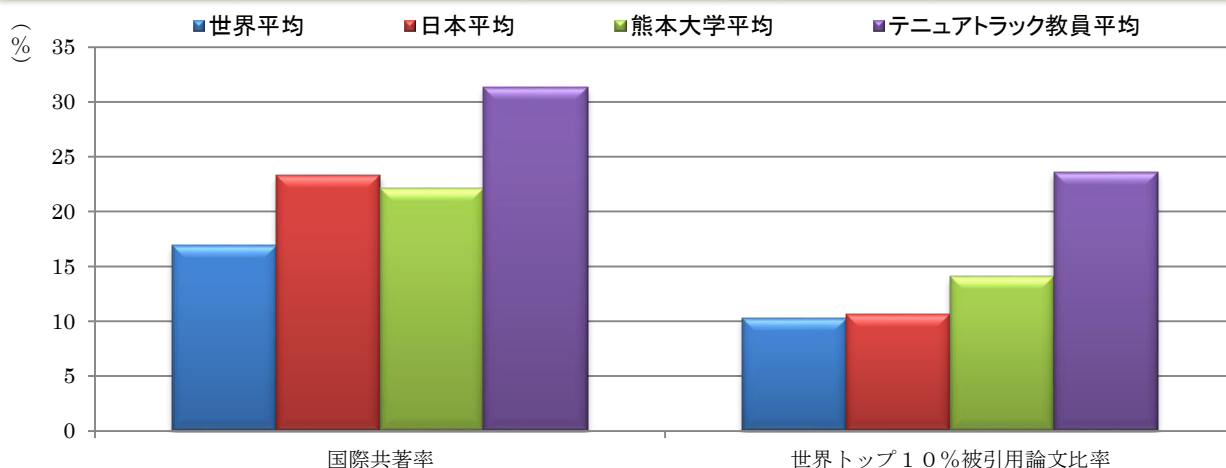
(若手研究者の自立的な研究環境整備促進事後評価報告書より)

(資料 III - 3 - 4) テニュアトラック教員の業績 - 発表論文・特許 -

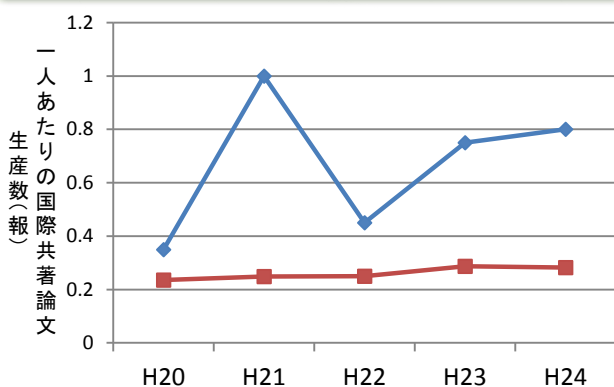
一人あたり論文生産数の推移



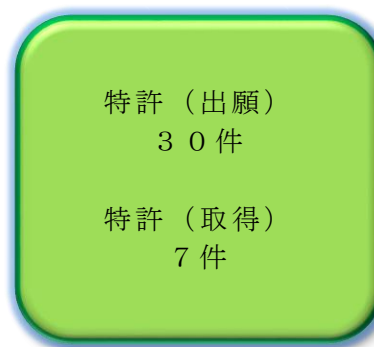
発表論文の国際共著率と世界トップ10%被引用論文比率(H20-H24 発表の成果が対象)



一人あたりの国際共著論文生産数の推移



特許出願数と取得数 (H20-H24)



(出典 ; 平成 26 年 2 月 19 日開催テニュアトラックシンポジウムパンフレットより)

さらに、別添、研究業績説明書のとおり、「人と自然(自然系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor が 8.6 と (判定 S 評価) という論文が発表されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 査読付き原著論文(報)、発表・著書、口頭発表、特許出願、受賞、共同研究の実績も十分あり、期待された水準にあるといえる。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期中期目標期間終了時点の研究活動の状況に比べ、各種外部資金の獲得状況は増加(※1)しており、質は改善、向上しているといえる。

※1(資料Ⅲ-3-1)からTT若手が獲得した外部研究資金の1人当たりの年平均獲得額を算出すると、平成19年度～21年度(第1期)では183.1万円となり、平成22年度～24年度(第2期)は228.1万円と45万円も増加している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第1期中期目標期間終了時点の研究成果の状況に比べ、論文出版数、国際共著率の実績は増加(※2)しており、質は改善、向上しているといえる。

(資料Ⅲ-3-5) 論文出版数及び国際共著率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
論文出版数	36	40	52	40	62	74	67
国際共著率	8.3	12.5	36.5	25	24.2	25.7	14.9

(研究推進ユニット作成資料)

※2(資料Ⅲ-3-5)から論文出版数の年平均を算出すると、平成19年度～21年度(第1期)では42.7報となり、平成22年度～25年度(第2期)は60.8報と18.1報増加している。また、国際共著率の年平均は平成19年度～21年度(第1期)では19.1%となり、平成22年度～25年度(第2期)は22.5%と3.4ポイント増加している。

IV 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

第二期中期計画の前文に「熊本大学は、生命科学、自然科学、人文・社会科学の各分野にわたる、充実した学部、大学院、研究所等を備えた、我が国を代表する研究拠点大学としての役割を果たす。そのために、アジア諸国はもとより広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、その成果を基盤として教育・研究の国際性を高め、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成する。学部教育においては、その基礎としての幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成する。また、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献する。」とある。

[想定する関係者とその期待]

想定される関係者としては、国民、地域社会の市民、産業界関係者である。テニユアトラック若手研究者（以下「TT 若手」という。）の学会活動への貢献など学会の発展に寄与することが期待される。TT 若手の産業界などへの貢献によって、産学連携の強化が期待され、ひいては、その成果が地域社会に還元されることにより、国民の福祉向上に寄与することが期待される。

さらに、平成 24 年度に大学院先導機構の組織改革を行い、先導的研究人材育成部門、拠点形成研究部門、研究戦略・研究推進部門に加え、新たにリーディング大学院部門の 4 部門体制とした。

想定する関係者は、地域の大学・行政・産業界のトップメンバーである。リーディング大学院部門で展開される HIGO (Health life science: Interdisciplinary and Global Oriented) プログラム（以下「HIGO プログラム」という。）では、行政及び産業界との密接なタイアップにより、医学・薬学・生命科学等を基盤とする健康科学の広く深い専門的知識と研究マインドをもち、九州という地域性と世界観（主にアジア）を連結することで、国際・地域社会（グローバル社会）における課題とニーズを俯瞰的に捉えて、「健康生命科学パイオニア」として健康長寿社会の実現をリードしていく国際リーダーを養成することが期待される。また、医学・薬学・生命科学等から重要点を抽出・統合して、文理融合型の「健康生命科学パイオニア HLSP (Health Life Science Pioneer)」コースの開設により、基盤となる生命科学分野における高度な専門性を持ち、熊本大学と熊本県・熊本市が一体となったグローバル社会文化科学 (Glocal Social and Culture Science) を通して、アジアと九州の歴史文化、行政経済と生命倫理などを理解することで、健康生命科学がグローバル社会の中に位置づけられ、グローバル社会の人々の健康の維持・促進に寄与するばかりではなく、高いコミュニケーション能力を活かして、世界と地域の諸課題を自ら発見・解決し、医療、健康管理、QOL (quality of life) の分野で新産業を創出できるグローバル社会リーダー HLSP の輩出が期待される。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

(1) TT 若手の学会活動等への貢献など

TT 若手が、日本機械学会 M&M 材料力学カンファレンスにおいて、オーガナイズドセッションをオーガナイザーの1名として企画するなど、TT 若手が得意とする分野を自立的環境を活かして更に発展させることにより、学会の発展に寄与した。(資料IV-3-1 参照)

(2) TT 若手の産業界などへの貢献

株式会社阿蘇バイオテックとの共同研究で、パルスパワー（瞬間的な大電力による電磁波やプラズマ等）を用いることで植物の生育促進効果を得る手法を導出し、「栽培農作物のコスト削減」などの植物工場が抱える課題に大きく貢献し、産学連携強化が図れた。(資料IV-3-2 参照)

(3) HIGO プログラムによるグローバルな社会貢献

学長および全学的な支援のもと、地域の大学・行政・産業界のトップメンバーの教育プログラム参画(熊本知識者円卓会議『熊本版ダボス会議』などへの参加)や、アジア戦略を活用した海外インターンシップの展開、熊本大学と熊本県/市の共同による海外オフィス、アジア諸国の医療行政・健康産業のニーズを知る実践的な研修など社会貢献が活発に行われている。(資料IV-3-3、資料IV-3-4、資料IV-3-5 参照)

【改善を要する点】

研究成果が公表され、広く地域社会に貢献するという目的はある程度達成していると思われる。また、平成24年度からリーディング大学院部門で展開される HIGO プログラムにより、グローバルな社会貢献が活発に展開されている。

しかしながら、大学院先導機構は、専任の教員で組織された他の部局等と異なり、学長を機構長とし、全学的な先導的研究等の推進、若手研究者の育成に重点を置く、いわゆるバーチャルな組織体であり、事務組織も研究推進ユニット内の数名が担う(リーディング大学院部門は、先端研究教育拠点推進ユニットが担当)という脆弱なものであり、大学院先導機構の実質的な部局化を整備していくことが必要と思われる。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点到係る状況)

- (1) 先導機構の運営に関しては、「熊本大学大学院先導機構規則」に基づき、基本方針や拠点形成研究に関する支援等や若手研究者の育成に関すること等の審議事項を定めているが、社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するための計画や具体的方針は特に定められていない。各 TT 若手が、各自の研究活動を通じて、学内のみならず、学会での活動や企業等との共同研究を通じて、社会との連携を深めることにより、社会貢献についても活性化が図られている。また、大学院先導機構において作成した HP 上においても各種イベントの案内、研究活動の紹介等を行ったり、学内へのテニユアトラック制そのものの周知を図るため、テニユアトラックシンポジウムを開催したりしている。
- (2) リーディングプログラム (HIGO プログラム) は、大学院先導機能の 1 つの部門として明確に位置付けられ、組織、人事等に関する重要事項については、大学院先導機構運営委員会等で審議等を行っている。HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の策定・実施について、HIGO プログラム運営委員会が審議を行い、実施している。HIGO プログラム運営委員会は、毎月 1 回定期的に開催している。社会貢献活動の状況については、HP 等で公表・周知されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) テニユアトラック制や HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策が HP やシンポジウム等を通じて公表・周知されている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到係る状況)

- (1) 各 TT 若手が、各自の研究活動を通じて、学会での活動事例(資料IV-3-1)や産学連携等の活動事例(資料IV-3-2)に見られるように、企業等との共同研究を行ったり、社会との連携を深めることにより、社会貢献活動が実施されている。
- (2) リーディングプログラム (HIGO プログラム) は、HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の実施により、活発な社会貢献活動が展開されている。(資料IV-3-3、資料IV-3-4)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 多岐にわたる研究活動の成果や HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の策定・実施を通じて社会に貢献している。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点到係る状況)

- (1) TT 若手による活動の実績は先述のとおり活発に行われている。当該研究分野で優れた業績を上げているシニア研究者で、TT 若手が将来研究者として活躍するための指針を示し、適切な時期に TT 若手の研究環境、研究進捗状況等について助言できる能

力を有するメンターを配置し、面談等により適切な助言等を行うとともに、TT 若手の自立性を確保しつつ共同して研究を行った。また、TT 若手と執行部との橋渡し役も担い、メンターが一堂に会してシニアメンター会議を行うなど、日頃の TT 教員との関わりについて話し合う場を設けたほか、テニユアトラック制の運営に関する情報は必ずメンターにも伝達した。TT 若手にメンターの指導について尋ねたところ、国際会議や論文投稿等に関する情報や研究室運営に関する助言や研究を進める上での新たな知識を得ることができ、外部資金確保や人材確保等十分な指導が得られている等概ね適切な指導が行われており、満足度は高いと思われる。

(2) リーディングプログラム (HIGO プログラム) においては、学生及びプログラム担当者等のプログラムに対する意見、要望等の聴取を行っており、学生会議での意見を踏まえ、プログラム運営委員会において、学生代表から HIGO プログラムへの要望や全国学生会議への協力依頼などがあった。また、特任教員が学生会議に出席し、学生の意見を聴取するほか、メンターとして学生との面談を適宜実施し、個別に学生からの要望等を聞いている。セミナー、インターンシップの際には、HIGO プログラムに対する意見等を聴取している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) TT 若手の活動の実績及び HIGO プログラムに参加している学生等の満足度等から判断して活動の成果が上がっていると思われる。

(資料IV-3-1)TT 若手が行った学会での活動事例

TT 若手	学会での顕著な活動事例	その根拠やデータなど
TT 若手 A	<ul style="list-style-type: none"> 電気学会・パルスパワーおよび放電の農水系利用調査専門委員会の設置に協力し、現在幹事を務めている パルスパワー技術の農水系利用としては、初の調査専門委員会となる 	<ul style="list-style-type: none"> 電気学会・パルスパワーおよび放電の農水系利用調査専門委員会
TT 若手 C	<ul style="list-style-type: none"> メタゲノム法という先駆的な手法を導入し、海洋天然物化学と分子生物学の融合による、新規機能の探索と物質生産という研究領域を確立した 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興機構 戦略的国際科学技術協力推進事業 評価委員
TT 若手 D	<ul style="list-style-type: none"> 日本化学会内に発足した新領域研究グループ「金属と分子集合」に参画し、周辺領域・異分野融合を目指したネットワーク構築、国際的な連携や交流を見据えたシンポジウム開催など企画・運営に携わった (新学術分野創成の重要性) 	<ul style="list-style-type: none"> 「金属と分子集合」ウェブサイト参照： http://metal.csj.jp/
TT 若手 J	<ul style="list-style-type: none"> 日本機械学会 M&M における OS の企画 日本機械学会 M&M 材料力学カンファレンスにおいて、オガナイズ*セッション「HCP 金属の実験力学と計算力学」をオーガナイザーの 1 名として企画している 本 OS は新たに立ち上げられた 2011 年に 20 件を超える講演発表があり、2012 年以降も継続される予定である 	<ul style="list-style-type: none"> 日本機械学会 M&M 材料力学カンファレンス・セッションオーガナイザー
TT 若手 N	<ul style="list-style-type: none"> 建築史学会において、海外調査のシンポジウムを主催し、日本人による海外建築調査の現状を総括し、新しい研究分野開拓の可能性を探った ヘレニズム～イスラーム考古学研究会の編集委員を担当し、考古学だけでなく美 	<ul style="list-style-type: none"> 建築史学会総会 (熊本大会、2010 年 4 月) ヘレニズム～イスラーム考古学研究 (編集委員、2011 年度～)

	術史、文献学、日文学、建築史など様々な分野の研究者らと意見交換を行って、当該分野の発展に寄与した。	
TT 若手 Q	・ 日本発生生物学会において発生若手ネットワークの世話人を務め、若手学会員同士の交流を活発化させた	・ 第 44 回・第 45 回日本発生生物学会年会（H23 年於宜野湾市・H24 年於神戸市）、にてランチョンセミナーを 2 年連続で開催した。
TT 若手 R	・ 学会において委員を務め、当分野における研究の活発化に貢献した	・ 第 41 回複素環化学討論会組織委員（会計） ・ 第 47 回天然物談話会組織委員

(資料IV-3-2) TT 若手が行った産学連携等の活動事例

TT 若手	産学連携相手 (分野)	共同研究の概要と期待する成果	連携の工夫と波及効果
TT 若手 A	株式会社阿蘇バイオテック	<ul style="list-style-type: none"> 植物工場が抱える課題である「栽培農作物のコスト削減」を解決する方策として、「栽培日数の短縮及び複数毛作の実現」を目指して、植物根部へのパルス電界印加による植物の生育促進効果を検討した。その結果として、レタス根部へ適切な強度のパルス電界を印加することで葉部の生育促進効果を来すことを導出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究の内容は、「第 3 回くまもとバイオビジネス大賞」において、優秀賞を受賞した。
TT 若手 C	ヤマハ発動機	<ul style="list-style-type: none"> 海洋メタゲノムライブラリからの石油資源の改質に有用な遺伝子の探索を行う。 複数の酵素遺伝子を取得し、方法論としての可能性を示す事ができたが、知的財産としての登録には至っていない。 現在まで商品化の計画は無い。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界のニーズを知る事でメタゲノム法を適用する対象を明確にでき、研究領域を広げる事ができた。 産業界と連携研究を行う事で、学生の中に薬剤師志望だけでなく研究開発への志向が生まれ、進路の多様化に貢献した。
TT 若手 J	不二ライトメタル	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学のマグネシウム研究グループが不二ライトメタルと包括連携を結んだことに伴い、材料力学に関する実験および理論的基礎研究を共同で実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界で求められている研究課題を抽出できた。 実験手法を共同で構築し、効率的な研究推進が可能となった。
TT 若手 O	日本製紙株式会社、株式会社福岡建設	<ul style="list-style-type: none"> ペーパースラッジ灰（PS 灰）を用いた浚渫土砂の造粒固化処理技術開発と、造粒物の建設材料への活用 特許取得済（3 件） 砂（建設材料）の代替材として商品化予定 公共工事（港湾行政など）に使用する材料としての 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化へ向けたストーリー（シナリオ）を設定し、材料特性、造粒固化技術、現地適用性検証という役割分担で研究を進めることで連携が図れている。 産業廃棄物である PS 灰を資源として有効活用できる技術であるため、製紙業界で注目されている。

		市場規模が期待される。	<ul style="list-style-type: none"> 建設副産物として埋め立て処分されている浚渫土砂を有効活用できる技術であるため、建設業界で着目されている。(浚渫土砂は処分地が不足しているため。)
--	--	-------------	--

(資料IV-3-3)HIGO プログラムで実施された最先端研究セミナー

最先端研究セミナー

日程	氏名	所属	職等	タイトル・話題など
【平成 24 年度】				
25/2/27	中畑 泰和	奈良先端科学技術 大学院大学 バイオサイエンス 研究科 遺伝子発現制御	助教	Circadian Rhythm Regulation byNAD ⁺ - dependent protein deacetylase “SIRT1”
25/3/6	戸島 拓郎	理化学研究所 脳科学総合研究セ ンター 神経成長機構研究 チーム	研究員	Ca ²⁺ -dependent regulation of membrane trafficking controls neuronal growth cone guidance

25/3/13	神田 祥一郎 Mariam Recuenco 西中村 隆一 阪口 雅司 (ハーバード大 学)	熊本大学発生医学 研究所 腎臓発生分野	助教 研究員 教授 研究員	研究室発表会 1. The role of Sall1 in the nephron progenitors. Shoichiro Kanda 2. Nonmuscle myosin II is essential for nephron development in the embryonic kidney. Mariam Recuenco 3. The phosphatase Dullard negatively regulates BMP signalling and is essential for nephron maintenance after birth. Ryuichi Nishinakamura and Masaji Sakaguchi
【平成 25 年度】				
25/4/3	長船 健二	京都大学 iPS 細 胞研究所 腎臓・膵臓・肝臓 再生研究グループ	准教授	Directed Differentiation of iPSCs/ESCs into Kidney Lineages towards Clinical Application
25/4/10	井上 純一郎	東京大学医科学研 究所 分子発癌分野	教授	Regulation of NF- κ B activation and its relation to cancer development

25/4/12	井坂 恵一	東京医科大学 産科婦人科学教室	主任教授	Robot-assisted surgery in Japan - our experience in Gynecology-
25/4/19	野中 茂紀	自然科学研究機構 基礎生物学研究所 イメージングサイエンス研究領域 時空間制御研究室	准教授	1. Ca ²⁺ signal for initial left-right asymmetry development 2. Introduction to light-sheet microscopy for live imaging
25/4/24	相澤 慎一	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター ポディープラン研究グループ	グループディレクター	Anterior-posterior axis formation in amniotes
25/4/24	難波 啓一	大阪大学大学院 生命機能研究科	教授	Structures and functions of macromolecular assemblies by electron cryomicroscopy - the potential for biological sciences
25/4/26	大和 雅之	東京女子医科大学 先端生命医科学研究所	教授	再生医療本格化のための細胞シート工学
25/5/8	武田 泰生	鹿児島大学大学院 医歯学総合研究科 薬物動態制御学分野	教授 鹿児島大学病院薬剤部部長	APP/TAG-1 negatively modulates neurogenesis via Fe65
25/5/8	野出 孝一	佐賀大学医学部 循環器内科学	教授	未来の心臓病治療戦略

25/5/15	新留 琢郎	熊本大学大学院自然科学研究科 産業創造工学専攻 物質生命化学講座	教授	Development of Novel Therapeutic Techniques using Photothermal Effect of Gold Nanorods
25/5/15	岡村 康司	大阪大学大学院医学系研究科 統合生理学教室	教授	Voltage-sensing phosphatase as the molecule for electro-phospholipid regulation and its potential as a novel molecular tool for imaging of electrical signal in vivo
25/5/20	熊谷 嘉人	筑波大学生命環境科学研究科 医学医療系生命医科学域 環境生物学分野	教授	A Fusion of Field and Laboratory Studies in the Investigation of Environmental Chemical
25/5/29	西川 博嘉	大阪大学免疫学フロンティア研究センター 実験免疫学	准教授	Effective cancer immunotherapy by targeting regulatory T cells
25/6/5	稲田 利文	東北大学大学院薬学研究科 生命薬学専攻生体情報薬学講座 遺伝子薬学分野	教授	Novel mRNA and Protein quality control systems induced by aberrant translation in eukaryotes
25/6/5	久米 晃啓	自治医科大学分子病態治療研究センター 遺伝子治療研究部	准教授	Adeno-associated virus vector for gene therapy

25/6/11	親泊 政一	徳島大学疾患プロ テオゲノム研究セ ンター 生体機能分野	教授	Roles of Endoplasmic Reticulum Stress Response Pathway in Health and Disiease
25/6/12	吉野 正	岡山大学大学院医 歯薬学総合研究科 病態制御科学専攻 病理学分野	教授 医学部長	濾胞性リンパ腫の研究 進展
25/6/18	新富 圭史	理化学研究所 平野染色体ダイナ ミクス研究室	研究員	Can we reconstitute a mitotic chromosome from purified components?
25/6/19	原田 守	島根大学医学部 免疫学講座	教授	Induction of cancer cell death by immune molecules and a protective role of autophagy
25/6/26	深井 周也	東京大学放射光連 携研究機構 生命科学部門	准教授	How to read ubiquitin signals
25/7/1	井上 啓	金沢大学医薬保健 研究域 附属脳・肝インタ ーフェースメディ シン研究センター 生体統御学部門	教授 部門長	Regulation of hepatic glucose production by central insulin action

25/7/3	佐谷 秀行	慶應義塾大学医学部 先端医科学研究所 遺伝子制御研究部門	教授	Cancer Stem Cell: Characteristic and Therapeutic Implication
25/7/10	橋本 浩一	広島大学医歯薬保健学 健康学研究院 神経生理学教室	教授	Postnatal refinement of the cerebellar climbing fiber to Purkinje cell synapse
25/7/11	Lori M. Kelman	Montgomery College, Maryland, USA	Prof.	Writing a scientific paper in English
25/7/17	藤井 穂高	大阪大学微生物病 研究所 感染症学免疫学融合 プログラム推進室	准教授	Locus-specific biochemical epigenetics / chromatin biochemistry by insertional chromatin immunoprecipitation (iChIP)
25/7/18	河村 満	昭和大学医学部 神経内科学部門	教授	Apraxia, Agnosia, Aphasia and Amnesia
25/7/19	磯野 史朗	千葉大学大学院医学 学研究院 麻酔科学	教授	睡眠時無呼吸症候群
25/7/24	竹内 昌治	東京大学生産技術 研究所 マイクロメカトロ ニクス国際研究セ ンター	准教授	Cellular Building Blocks for 3D Tissue Construction

25/7/31	古関 明彦	理化学研究所 免疫器官形成研究 グループ	グループ ディレク ター	Activation of repressed genes
25/9/4	沖田 圭介	京都大学 iPS 細 胞研究所	講師	Approach of iPS cells to medical application
25/9/10	家入 一郎	九州大学大学院薬 学府 臨床薬学講座 薬物動態学分野	教授	Pharmacogenomic information (SNPs and miRNA monitoring) for individualized drug therapy and drug development
25/9/12	竹田 秀	慶應義塾大学医学 部 腎臓内分泌代謝内 科	特任准教 授	Control of bone remodeling by organ-network
25/9/18	Haruka Matsumor Md Abu Sayem Wael Hassan Sazia Sharmin	Dept. Med. Cell Biol Dept. Immunogenetics Dept. Pathol. Exp. Med Dept. Kidney Develop		再生医学演習 I 発表 会 Advances and Promises of induced pluripotent stem cells (iPS cells)
25/9/25	佐藤 実	産業医科大学産業 保健学部 成人・老年看護学 講座	教授	Role of environmental factors in systemic autoimmunity
25/9/25	谷川 昇	関西医科大学 放 射線医学講座	教授	最新の IVR

25/10/2	鳥越 俊彦	札幌医科大学医学部 病理学第一講座	准教授	Approaches for immunopathology of cancer stem cells: from basics to therapeutic application
25/10/9	檜垣 克美	鳥取大学生命機能研究支援センター 遺伝子探索分野	准教授	Chemical chaperone therapy as a novel pharmacological approach for the treatment of neurodegenerative lysosomal storage diseases
25/10/16	三浦 岳	九州大学大学院医学研究院 生体制御学講座 系統解剖学分野	教授	Mechanism of lung branching morphogenesis
25/10/16	塚崎 邦弘	独立行政法人がん研究センター東病院 血液腫瘍科	科長	リンパ系腫瘍に対する新規治療法の開発
25/10/18	中川 英刀	理化学研究所 ゲノム医科学研究センター バイオマーカー探索・開発チーム	チームリーダー	Whole genome sequencing analysis of cancer, forwarding to personalized medicine
25/10/23	真鍋 一郎	東京大学大学院医学系研究科 循環器内科	講師	Chronic inflammation in cardiometabolic syndrome

25/10/30	Etienne M SOKAL	Universite Catholique de Louvain and Cliniques St Luc, Belgium	Professor	Progenitor/Stem cell therapy to treat inborn errors of liver metabolism.
25/11/6	洪 繁	慶応義塾大学医学部 システム医学講座	専任講師	Regeneration of the pancreas: does it happen in adult?
25/11/13	小曾戸 陽一	川崎医科大学 解剖学教室	准教授	Role of physical elements to regulate cellular behaviors and cell-fates in the developing brain
25/11/13	中熊 秀喜	和歌山県立医科大学 血液内科学	教授	造血幹細胞疾患の発症モデル～発作性夜間ヘモグロビン尿症の分子病態～
25/11/20	沼川 忠広	国立精神・神経医療研究センター 神経研究所 疾病研究第三部	室長	Glucocorticoid stress, neurotrophin, and pathogenesis of psychiatric disorders
25/11/27	本山 昇	独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所 加齢健康脳科学研究部 加齢病態研究室	室長	Impact of DNA Damage Response on Cancer and Aging

25/11/27	森下 和広	宮崎大学医学部 機能制御学講座腫瘍生化学分野	教授	Multi-step leukemogenesis of adult T-cell leukemia/lymphoma (ATLL) after HTLV-1 infection
25/12/11	丸山 一雄	帝京大学薬学部 薬物送達学研究室 DDS 研	教授	Development of Ultrasound Theranostics System
25/12/11	内藤 泰	神戸市民医療センター中央市民病院 耳鼻咽喉科	部長	Cortical processing of acoustic signals and speech observed by brain imaging
25/12/12	大槻 美佳	北海道大学保健科学 学研究院	准教授	失語の症候学と神経基盤
25/12/19	野地 澄晴	徳島大学	副学長	Molecular mechanisms underlying insect leg regeneration
26/1/8	高橋 康史	東北大学原子分子材料科学高等研究機構 WPI-AIMR 末永グループ	准教授	Simultaneous Noncontact Topography and Electrochemical Nanoscale Imaging by using Scanning Probe Microscope

26/1/15	西野 達哉	国立遺伝学研究所 分子遺伝研究部門	助教	Connecting chromosomes and microtubules: structure and function of vertebrate kinetochore complex
26/1/20	植木 浩二郎	東京大学大学院医 学系研究科 糖尿 病・代謝内科	准教授	Molecular mechanisms whereby obesity and aging cause insulin resistance and diabetes
26/1/22	豊國 伸哉	名古屋大学大学院 医学系研究科 生 体反応病理学・分 子病理診断学	教授	Role of iron in carcinogenesis
26/1/23	岩中 督	東京大学大学院医 学系研究科 生 殖・発達・加齢医 学専攻 小児医学 講座 小児外科学	教授	小児内視鏡手術の現状 と展望
26/1/29	竹市 雅俊	理化学研究所 発 生・再生科学総合 研究センター	グループ ディレク ター	Remodeling of Adherens Junction for Epithelial Morphogenesis
26/2/5	王 鋼	鹿児島大学大学院 理工学研究科 情 報生体システム工 学専攻	教授	View-invariant object recognition and the activity of inferotemporal cell

26/2/12	仁科 博史	東京医科歯科大学 難治疾患研究所 発生再生生物学分野	教授	Mouse Embryonic Stem Cell-Based Drug Screen for Novel Modulators of Cell Differentiation in Early Mammalian Embryogenesis
26/2/19	山田 泰広	京都大学 iPS 細胞研究所	教授	Application of iPS cell technology for cancer research
26/2/19	山田 和彦	鹿児島大学医用ミニ ニプタ・先端医療 開発研究センター	センター 長／教授	Strategies to Resolve The Organ Shortage
26/2/26	高里 実	Institute for Molecular Bioscience, The University of Queensland , Australia		Directing human embryonic stem cell differentiation towards a renal lineage generates a self-organizing kidney.
26/3/5	山根 利之	三重大学大学院医学 系研究科 幹細胞 発生学分野	准教授	Development of the hematopoietic system

26/3/11	Dieter C. Gruenert	Department of Otolaryngology - Head and Neck Surgery Eli and Edythe Broad Center for Regenerative Medicine and Stem Cell Research University of California, San Francisco	Professor	Progress toward a patient-specific, iPS cell-based comprehensive cell and gene therapy for cystic fibrosis
26/3/12	黒田 悦史	大阪大学免疫学フロンティア研究センター ワクチン学	准教授	Molecular mechanisms of particulate-induced pulmonary inflammation ~ Intrinsic adjuvant and allergy~
26/3/19	Jürgen Hescheler	University of Cologne	Professor	Pluripotent Stem Cells for Cardiovascular Research and Later Clinical Application

26/3/20	三木 隆司	千葉大学大学院医学研究院 代謝生理学	教授	Importance of Metabolic Interaction between Adipose Tissue and Liver in the Maintenance of Glucose Homeostasis.
---------	-------	--------------------	----	---

(資料Ⅳ-3-4)HIGO プログラムで実施された企業セミナー
企業セミナー

日程	所属	職等	氏名	タイトル・話題など	HIGOの趣旨に合うキーワード
【平成24年度】					
25/3/8	熊本日日新聞社	論説委員	井芹道一	なぜいま水銀が地球環境問題なのか？－水銀問題にこだわって取材する理由	「グローバル」 「環境問題」
【平成25年度】					
25/7/4	第一三共	癌研3G	玉井馨子	Planned Happenstance - Academia or Industry?	「リーダー養成」 「出口教育」
25/9/26	協和発酵キリン(株) CSR推進部	リスク管理グループマネージャー	掛田実	企業研究者のキャリアパスとCSR	「出口教育」 「社会貢献」
25/10/11	タカラバイオ	営業部長	大場利治	バイオテクノロジーという技術を売る	「グローバル」 「最先端研究」 「リー

					「グローバル」 「経営」 「人材像」 「リーダー養成」
25/10/18	アッヴィ合同会社	人事部長	倉井幹彦	1.「バイオ医薬品企業アッヴィのグローバル経営戦略と組織・人事面での課題」 2.「グローバル化とキャリア構築」（学生への事前希望調査の結果）	「グローバル」 「経営」 「人材像」 「リーダー養成」
25/10/23	株式会社 A-commerce	代表取締役	秋葉良和	中国・東南アジアビジネスを通じて～エリアごとの現状把握とアプローチ方法～	「グローバル」 「起業」 「経営」
25/11/1	メルクセローノ	クリニカルクオリティマネジメントマネージャー	濱中暢子	グローバルキャリアパスとして治験モニター職（CRA）を選ぶ	「グローバル」 「出口教育」 「人材像」
25/11/6	中京大学 総合政策学部	教授	並河良一	イスラム圏の食品市場開拓のハードルになるハラール制度について	「グローバル」 「経営」

25/11/7 25/11/8	持田製薬株式会社	取締役執行委員	平田彰	11/7 個別化医療の潮流における医薬品研究開発について 11/8 HIGOフォーラムの学生達を対象に英語での discussion (交流)	「出口教育」 「最先端教育」 「人材像」
25/11/14	日本銀行	熊本支店長	坂本哲也	日本銀行と最近の日本経済について	「経営」 「社会文化科学（経済、政策）」
25/11/22	日本元気塾塾長/一橋大学イノベーション研究センター	教授	米倉誠一郎	Innovation in Japan	「グローバル」 「イノベーション」
25/11/28	アステラス製薬(株)	製剤研究所所長先端薬学教授	迫和博	製薬企業において製剤研究者が患者のためにできること	「最先端研究」、 「健康生命科学」
25/11/29	株)同仁化学研究所		佐々本一美	酸化ストレス研究のための試薬開発	「最先端研究」 「グローバル」 「健康生命科学」
25/12/5	産業総合研究所		高井一也	活力のある経済社会をつくるには一知的財産は競争力の源泉である	「イノベーション」 「社会文化科学（経済、政策）」

					「産学官連携」「グローバル」
25/12/6	第一三共	先端薬学教授	武下文彦	自然免疫を利用した医薬品研究開発	「最先端研究（ワクチン）」、「健康生命科学」
25/12/6	第一三共	先端薬学教授	菊池正彦	第一部：国内外におけるワクチンの現状およびその果たしてきた功績 第二部：企業が求める研究者の視点	「最先端研究（ワクチン）」「健康生命科学」「リーダー養成」「グローバル」
25/12/12	久光製薬(株)製剤研究所	所長	寺原孝明	貼付剤の開発	「最先端研究」、「健康生命科学」
25/12/13	株)ネオモルガン研究所	創業者・最高顧問	古澤満	進化研究におけるパラダイムシフト；一進化を加速するー	「リーダー養成」「最先端研究」「出口教育」

25/12/19	大塚製菓	前・本社開発部長	坂本修一	1. 40年間のビジネス経験～ブランドグライダー論を中心に～ 2. 「食と健康」に係わる法律・制度・産業～最近の話題を中心に～	「出口教育」、「健康生命科学」
----------	------	----------	------	--	-----------------

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

(1) 人材養成システム改革に向けた PDCA サイクルの活動状況

制度運営の結果及び内外のテニュアトラック制の動向を踏まえ、テニュアトラック制運営委員会において、随時制度のチェック、見直しを実施している。具体的な内容を以下に記述する。

- ① 本プロジェクトの中間評価におけるテニュアポスト確保の状況が明確でないという指摘を受けたが、中間評価前の段階で、絶対評価基準の適用により、テニュア基準をクリアした TT 若手に対し、学長裁量ポストによってテニュアポストを 100% 準備することとした。
- ② 本プロジェクトにおいては、当初設計していなかったテニュア審査不合格者に対する配慮や育児休暇取得に係る対応についての整備状況を見直し、セーフティネットの措置等の独自の制度を確立させた。
- ③ 大学院先導機構の組織改革を行い、テニュアトラック制を運用する組織を新たな部門として設置し、若手の育成のためテニュアトラック制を定着化させることを明確にするとともに、TT 若手及びテニュア教員が部門会議に積極的に参加し、大学運営に携わることができる体制を整備した。
- ④ 本プロジェクト開始当初には要件としていなかった教育面への関与について、国における制度の方針転換及び本学テニュアトラック制への学内からの意見等を踏まえ、テニュアトラック教員としても教育業務に携わっていく必要性を認識し、学生の実習等の指導や授業を担当するなど、教育能力の育成も行う体制とした。

(2) リーディングプログラム (HIGO プログラム) においては、特任教員が学生会議に出席し、学生の意見を聴取するほか、メンターとして学生との面談を適宜実施し、個別に学生からの要望等を聞いている。セミナー、インターンシップの際に、HIGO プログラムに対する意見等を聴取している。セミナー、インターンシップの際に、講師等との意見交換で出された意見等については、その後の改善、充実に努めている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) TT 若手にかかる人材養成システムについては、中間評価、事後評価を実施しており、その都度改善の取り組みが行われている。また、リーディングプログラム (HIGO プログラム) においては、常に学生の意見を聴いて、改善充実に努めている。

分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

- (1) 大学院先導機構の HP を作成し公表しており、先導機構の目的や組織の概要、所属する TT 教員の紹介、研究活動やシンポジウムなどの地域貢献活動の情報を適宜周知している。
- (2) HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の策定・実施について、HIGO プログラム運営委員会で審議を行い、実施している。HIGO プログラム運営委員会は、毎月 1 回定期的に開催している。地域貢献活動の状況については、HP 等で公表・周知されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) HP は随時更新されており、サイエンスコミュニティー担当の URA が監修している。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

HIGO プログラムにおいては、熊本大学と熊本県・市と地域社会が一体となってプログラムを進めることにより、地域における問題点やニーズを強く意識させ、その基盤に立脚して先導的なサイエンスと国際性を習得させることにより汎用力を身につけさせることができる。また、社会文化科学研究科及び政策創造研究教育センターの教員が連携して、社会文化科学に関するカリキュラムの充実を図っている。さらに、社会文化科学担当教員が分担して、社会文化科学に関する個別相談、研究指導等を行っている。

熊本県・市、上天草市等の行政、九州経済産業局の公的機関、大使館公使や国際 NGO 等の国際機関、ホテル日航熊本、熊日、化血研、熊本県民テレビ等の地元企業、医療、医薬品等の関連企業などが、セミナー、インターンシップ等を通じて積極的にプログラムに参画している。リーディングプログラム (HIGO プログラム) において、HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の実施により、活発な地域貢献活動が展開されている。(資料 IV-3-5)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 上述のとおり、HIGO プログラムの実施を通じて、計画に基づいた活動が実施されている。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

熊本県・市、上天草市等の行政、九州経済産業局の公的機関、大使館公使や国際 NGO 等の国際機関、ホテル日航熊本、熊日、化血研、熊本県民テレビ等の地元企業、医療、医薬品等の関連企業などが、セミナー、インターンシップ等を通じて積極的にプログラムに参画している。リーディングプログラム (HIGO プログラム) において、HIGO プログラムのカリキュラム、運営、およびプログラムの様々な施策の実施により、活発な地域貢献活動が展開されている。(資料 IV-3-5)

平成 26 年 8 月に、セミナー、インターンシップ等で協力していただいた学外者に対し、プログラムに対する意見、要望等を聴取するためアンケートを実施予定。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進事後評価報告書、HIGO プログラムの

様々な施策の実施により、活発な地域貢献活動が展開されており、期待される水準にあると判断した。

(資料IV-3-5)HIGO プログラムで実施された行政セミナー
行政セミナー

日程	所属	職等	氏名	タイトル・話題など	HIGOの趣旨に合うキーワード
【平成24年度】					
25/3/21	日本社会事業大学	理事長	潮谷義子	“認知症”の現状と課題	医療・保健・福祉行政
	熊本県健康福祉部	医監	岩谷典学	熊本県の行政医師の立場から	医療・保健・福祉行政／人材像・キャリアパス／文理・分野横断型の実務
【平成25年度】					
25/3/30	熊本市	市長	幸山政史	熊本市の現在（いま）と未来（あした）	リーダー養成
25/6/27	公益法人くまもと地下水財団	事務局長	今坂智恵子	世界が認めた熊本地域の持続的な地下水保全	環境問題
	熊本市環境局 環境政策課	主査	菅本康博	微小粒子状物質（PM2.5）について	環境問題
	健康福祉子ども局	健康づくり推進課長補佐	高本佳代子	市民の健康増進に関する取り組み～ネットワークで進めるヘルス・プロモーション～	医療・保健・福祉行政／文理・分野横断型の実務
25/6/28	健康福祉子ども局 健康福祉政策課	課長	井上隆	我が国の公的医療保険、そして熊本市のコクホ	医療・保健・福祉行政／文理・分野横断型の実務

	健康福祉子ども局 障がい保健福祉課	課長	進士 順和	熊本市における障がい保健福祉 施策について	医療・保健・福祉 行政／文理・分野 横断型の 実務
	健康福祉子ども局	次長	中熊 秀光	くまもと医療都市2012グラ ンドデザイン～安心を支え、未 来を拓く「医療拠点都市」～	医療・保健・福祉 行政／人材像・キャ リアパス／文理・分野 横断型の 実務
	健康福祉子ども局 医療政策課	課長	米納 久美	安全と安心のための保健衛生	医療・保健・福祉 行政／人材像・キャ リアパス／文理・分野 横断型の 実務
25/11/15	厚生労働省 東京検疫所 食品監視課	専門 官	小野澤 由子	輸入食品の安全性の確保につい て	食品衛生 ／人材 像・キャ リアパス
25/12/26	<p>第3回熊本知識者円卓会議（熊本版ダボス会議） ホテル日航熊本 5F 天草の間 「日本、そして熊本は世界に対して何をなすべきか？」 ディスカッサント： 甲斐 隆博（株式会社肥後銀行取締役頭取） 蒲島 郁夫（熊本県知事） 幸山 政史（熊本市長） 田川 憲生（ホテル日航熊本社長） 谷口 功（大学コンソーシアム熊本会長・熊本大学長） 大学コンソーシアム熊本の14大学長 県内大学等の留学生・日本人学生</p> <p>※ HIGO プログラムからは以下3名が参加し、発表を行った。 羅 歆（基礎コース／医学教育部 M2） 「日本から世界へ、質の高い医療と看護サービスの普及」 Okoro Ezinne Kaosisochukwu（基礎コース／医学教育部 M1） 「熊本そして日本はグローバル社会に対して何をすべきか」</p>				リーダー 養成

	か？」 呉花 楠（基礎コース／医学教育部 M1） 「九州の国際都市、KUMAMOTO を目指して」				
26/3/20	在日オーストラリア大使館	首席公使	Tom Conno r	オーストラリアと近隣地域：インド太平洋における課題と機会	グローバル（アジア）

観点 改善のための取組が行われているか。

（観点に係る状況）

- （1）前述のとおり、TT 若手については、人材養成システム改革に向けた PDCA サイクルを活動させ、改善の取組みを行っている。
- （2）HIGO プログラムにおいては、特任教員が学生会議に出席し、学生の意見を聴取するほか、メンターとして学生との面談を適宜実施し、個別に学生からの要望等を聞いている。平成 26 年 6 月に、プログラム担当者等に対しアンケートを実施し、プログラムに対する意見、要望等を聴取する予定である。学生からの要望を踏まえ、平成 26 年度から奨励金の額の見直しを行う予定である。平成 26 年 8 月に、セミナー、インターンシップ等で協力していただいた学外者に対し、プログラムに対する意見、要望等を聴取するためアンケートを実施予定である。
セミナー、インターンシップの際に、講師等との意見交換で出された意見等については、その後の改善、充実に努めている。また、学外者へのアンケートは、整理を行った後、運営委員会やワーキンググループで対応について検討予定である。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）TT 若手については、人材養成システム改革に向けた PDCA サイクルを活動させ、改善の取組みを行っており、HIGO プログラムにおいては、随時、学生等の意見を聴取し、改善充実に努めている。

4. 質の向上度の分析及び判定

- （1）分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

第 1 期中期目標期間終了時点に比べて、大学院先導機構にリーディング大学院部門が新設されたことにより、社会貢献活動が適切に行われ、着実に成果を上げている。質を維持していると思われる。

- (2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

第1期中期目標期間終了時点に比べて、大学院先導機構にリーディング大学院部門が新設されたことにより、地域貢献活動が適切に行われ、着実に成果を上げている。質を維持していると思われる。

V 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

第二期中期計画の前文に「熊本大学は、生命科学、自然科学、人文・社会科学の各分野にわたる、充実した学部、大学院、研究所等を備えた、我が国を代表する研究拠点大学としての役割を果たす。そのために、アジア諸国はもとより広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、その成果を基盤として教育・研究の国際性を高め、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成する。学部教育においては、その基礎としての幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成する。また、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献する。」とある。

[想定する関係者とその期待]

国際的な権威のある学術雑誌等にも業績が掲載されるなど、国際的な立場としても活性化され、我が国の科学技術の振興にも繋がることが期待される。国際共同研究の成果をとおして、世界的に大きなインパクトを与えることが期待される。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

(1) 国際公募・採用

対象となった分野毎の採用者を国際公募にて広く募り、テニュアトラック職位選考専門委員会及びテニュアトラック職位選考委員会において、採用者を決定した。選考に当たっては、関連する部局等の専門的見地に加え、当該分野の学外有識者も委員として参画し、透明性及び公平性を確保した。

(2) テニュアトラック若手研究者（以下「TT 若手」という。）が主導して国際共同研究とその成果

アメリカ合衆国やカリフォルニア工科大学との国際共同研究をとおして、「トランスジェニックウズラ胚を用いた血管形成過程のタイムラプス観察」というテーマでの論文において、世界的に大きなインパクトを与えるなど、精力的な国際共同研究活動が展開された。

(3) TT 若手主催の国際シンポジウム

TT 若手の積極的なアクティビティの一環で、国際的なシンポジウムを TT 若手主催で開催したり、国際的に著名な研究者を本学へ招聘し、学生も含めたセミナーを開催するなど、TT 若手の研究内容の情報発信を行った。

【改善を要する点】

研究成果が公表され、国際共同研究の成果をとおして、国際社会に貢献するという目的を達成しており、特に改善を要する点はないと思われる。なお、TT 若手として採用後3年度目に中間評価を実施し、評価結果については、速やかに TT 若手及びシニアメンターに対して通知し、研究の進捗状況へのコメントや、今後の研究の方向性を助言するなどの指導・育成を個別に行っている。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

<情報発信・アウトリーチ活動の状況>

TT 若手の積極的なアクティビティの一環で、国際的なシンポジウムを TT 若手主催で開催したり、国際的に著名な研究者を本学へ招聘し、学生も含めたセミナーを開催するなど、TT 若手の研究内容の情報発信を行った。

また、大学院先導機構において作成した HP 上においてもイベントの案内、研究活動の紹介等を行った。更に学内へのテニユアトラック制そのものの周知を図るため、テニユアトラックシンポジウムを開催した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究活動の成果は多岐にわたるが、国際化の目的に合致している。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

- ・台湾島における海底湧水の湧出量と分布の評価に関する日台共同研究を通じた若手研究交流会を開催した。

- ・国立台湾大学の In-Tian Lin 博士を招聘し、台湾南部 Pingtung 沿岸域における地下水海底湧出の実態と地球化学的風化に対する評価について講演してもらった。

- ・アフリカ地下水問題の現状とこれからの研究について、カメルーン Buea 大学の Dr. Akaochere Richard Ayuk II を講師に招き講演会を開き、セミナーを開催した。

- ・メッセネ・フィガリア国際共同調査シンポジウム「ギリシア古代都市を掘る」を開催した。

- ・ノーベル賞学者 Tim Hunt 卿を迎え、サイエンスに取り組む姿勢等を広く学んだ。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 計画に基づいた活動が適切に実施されている

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況) 先述のとおり。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 若手研究者の自立的な研究環境整備促進事後評価報告書などの内容から判断して、活動の成果があがっている。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

前述のとおり、人材養成システム改革に向けた PDCA サイクルを活動させ、改善の取り組みを行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 上述のとおり、若手研究者の自立的な研究環境整備促進事後評価報告書などの内容から期待される水準にあると判断した。

4. 質の向上度の分析及び判定

- (1) 分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

第1期中期目標期間終了時点と同様に、継続して国際化に向けた活動が適切に行われており、質を維持している。

VI 男女共同参画に関する自己評価書

1. 男女共同参画の目的と特徴

女性研究者研究活動支援では、育児休暇等における代替措置、保育施設の充実などに取り組んでおり、今後、大学コンソーシアム熊本を基盤とした女性研究者支援ネットワーク構築を推進する。女性教員比率（現在 15.7%）は平成 27 年度には 17% を超えることを目標とする。本活動は、学長直轄の男女共同参画推進室で重点的に行われており、25 年度から男女共同参画担当の副学長（女性）も選任され、鋭意推進されている。

科学技術振興調整費事業では、国際公募と公平な審査のもとで優秀な若手研究者を採用しているが、その結果として合計 20 名の採用者のうち、他機関未経験者率 0%、外国人研究者率 16.7% 及び女性教員率 16.7% となっている。また、採用したテニュアトラック教員の科学研究費補助金の獲得率は 92.6%（平成 23 年度）となるなど、テニュアトラック制度は優秀な研究者の確保・育成にあたって大きな効果を発揮した。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、大学院先導機構に所属するテニュアトラック教員である。彼らが研究に集中しやすくするための取組として、ライフイベントと研究を両立するための環境整備や、テニュア審査の結果に対する異議申し立てが出来るといった規則の新設、また、審査不合格者の救済策として 1 年間の継続雇用の明文化等、これまでの日本型テニュアトラック制の特徴や課題等を踏まえつつ、本学独自の制度を継承・発展させた形により充実した環境が期待された。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

テニユアトラック教員が研究に集中しやすくするための取組として、ライフイベントと研究を両立するための環境整備や、テニユア審査の結果に対する異議申し立てが出来るといった制度が新設され、また、審査不合格者の救済策として1年間の継続雇用の明文化等、これまでの日本型テニユアトラック制の特徴や課題等を踏まえつつ、本学独自の制度を継承・発展させた形でより充実した環境が整備された。

【改善を要する点】

なし。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

「国立大学法人熊本大学のテニユア・トラック制実施に係る支援について」(資料IV3-1-1)が平成24年度に制定され(平成24年4月1日付学長裁定)、ライフイベントと研究を両立するための環境整備や、テニユア審査の結果に対する異議申し立てが可能となり、また、審査不合格者の救済策として1年間の継続雇用等、これまでの日本型テニユアトラック制の特徴や課題等を踏まえつつ、本学独自の制度を継承・発展させた形でより充実した環境が整備された。ライフイベントについては、公募要領に記載している。

資料IV3-1-1 国立大学法人熊本大学のテニユア・トラック制実施に係る支援について
 <国立大学法人熊本大学のテニユア・トラック制実施に係る支援について>

平成24年4月1日
学長裁定

1. 趣旨

国立大学法人熊本大学教員のテニユア・トラック制に関する規則(以下「テニユア規則」という。)の取扱いについて、テニユア規則第17条に規定する全学からの支援等に関し、必要な事項を定める。

2. 支援の対象部局等

大学から支援を受けることの出来る部局等は、テニユア規則第2条第7号に定める実施部局等であり、同第3条第3項の通知を受けた部局等に限る。

3. 支援の決定

大学が実施部局等に対する支援を行うかどうかの決定及び支援の項目・程度の決定は、大学院先導機構運営委員会(以下「運営委員会」という。)の議を経て、学長が決定する。

4. 支援の項目

大学が実施部局等に対して行う支援の項目は、次のとおりとする。

- (1) 人的支援
- (2) 経費支援
- (3) スペース支援
- (4) その他、学長が必要と認めるもの。

5. 人的支援

- (1) テニユア規則第2条第3号に規定するテニユア・トラック教員を採用するときは、学長裁量のポストを充当する。但し、対象部局所属のポストを充当する場合は、6に規定する経費支援をもって人的支援とする。
- (2) 採用したテニユア・トラック教員に対して、当該教員の申し出により、研究補助者の措置を支援することが出来る。

6. 経費支援

- (1) テニユア・トラック教員の研究活動を推進するため、次の各号について大学より支援する。
 - ① 学長裁量のポストを充当する場合
テニユア・トラック教員1名につき、年間200万円の研究費を支援する。但し、経費の使用可能費目は、研究費に限る。
 - ② 対象部局所属のポストを充当する場合
テニユア・トラック教員1名につき、年間最大500万円を支援する。但し、経費の使用可能費目は、人件費及び研究費とする。

(2) (1) において支援する経費は、当該教員が採用された時期を考慮する。

(3) 各費目の対象となる経費は次のとおりとする。

① 人件費

資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、研究資料の収集等を行う研究協力者に係る謝金、報酬、賃金、給与、労働者派遣業者への支払いのための経費等。

② 研究費

物品を購入するための経費、対象のテニユア・トラック教員及び研究補助者等の海外・国内出張のための経費（交通費、宿泊費、日当）、その他当該教員が研究を遂行する上で必要となる経費（人件費を除く）。

7. スペース支援

(1) テニユア・トラック教員の研究スペースとして、大学院先導機構が管理する共用棟の一部を優先的に措置する。

(2) (1) により措置する共用棟の使用に関しては、別に定める熊本大学共用棟本荘1施設利用内規の定めるところによる。

(3) その他の全学共用棟を使用する際の使用料については、大学より最大で50%を支援する。

8. 支援の期間について

大学が部局等に対して行う支援の期間は、原則5年間とする。ただし、更に長い期間をテニユア・トラック期間として設定している部局等が、支援の延長を希望した場合、運営委員会の議を経て、最大5年間延長することが出来る。なお、支援の延長をした場合の経費支援は、当該年度の予算状況を考慮する。

9. その他

ここに定めるもののほか、この支援の実施に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、学長が別に定める。

(出典：学長裁定<国立大学法人熊本大学のテニユア・トラック制実施に係る支援について>)

<熊本大学における新しいテニユアトラック制の概要>

現在大学院先導機構において実施中の「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムを踏襲・発展させ、テニユアトラック制の全学的普及・定着を目指す

●実施体制

大学院先導機構において、部局からの申請に対して、一定の要件を満たした計画について承認し支援を行う。

- ・実施する6月前までに計画書を学長へ提出。
- ・大学院先導機構において審査後、実施の是非を部局へ通知。

◎学長裁量ポストを活用した制度（所属は大学院先導機構）

◎部局所属ポストを活用した制度（所属は部局）

※いずれの所属においても双方に併任の措置

●一定の要件

- ・テニユアトラック（以下、「TT」という。）教員の職種は、原則、准教授、講師又は助教。
- ・TT教員の採用は国際公募による。
- ・TT期間は、原則5年間。（最長10年間）
- ・TT教員に、原則、メンターを措置する。
- ・TT教員の自立性の確保に配慮する。

- ・採用する TT 教員に対して、制度の内容や必要な事項についての同意を得る。
- ・TT 期間中の病気休暇、産前産後の休暇、育児休業、介護休業等の長期休暇を取得した場合、相当する期間を更新出来る。
- ・TT 期間の中途に、原則、中間評価を実施する。
- ・TT 期間終了までに、テニユア審査を実施する。審査は、研究活動、教育活動、管理運営等の活動等について行い、基準及び方法については、公募の際に公表する。
- ・テニユア付与後の職種は、原則、教授又は准教授。
- ・テニユア審査に不合格の者への対応として、転出準備のための期間を 1 年間措置。この場合は、TT 期間とみなさない。
- ・テニユア審査の方法、結果等について、異議の申し立てを可とする。

●助言、支援等

- ・大学院先導機構から実施部局に対して必要な助言等を行う。
- ・大学から実施部局に対して支援を行う。

【支援の概要】

- ・支援の可否は学長が決定する。項目、程度等の詳細は、別に定める。
- ・支援の項目は、人的支援、経費支援、スペース支援等
- ・支援の期間は原則 5 年間（支援の延長は予算の状況次第）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）関連した制度が整備された。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

計画として、平成 24 年度から「国立大学法人熊本大学のテニユア・トラック制実施に係る支援について」に基づき、ライフイベントと研究を両立するための環境整備を行っている。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）計画に基づいた活動が適切に実施されている。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。

（観点に係る状況）

男女共同参画に関するアンケート等は実施していないが、これまで 3 名の若手の女性研究者がテニユアトラック助教として採用され、3 名全員がテニユアを付与されている。また、内 1 名がライフイベント（出産、育児）において当該制度を活用していることから、満足度は高いと評価できる。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）活動の成果があがっていると判断される。

観点 改善のための取組が行われているか。

（観点に係る状況）

テニユアトラック制における男女共同参画の目的達成に向け、若手の女性研究者に個別にヒアリングを実施するなど意見を積極的に取り入れつつ、計画の推進に当たっている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

男女共同参画目的を達成のため、若手の女性研究者からの意見を積極的に取り入れ改善のための検討、実践に当たっていることから、期待される水準にあると判断する。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

第1期中期目標期間終了時点と比べて、改善、向上している。

VII 研究活動推進に関する自己評価書

1. 研究活動推進の目的と特徴

大学院先導機構は、基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問分野において先端的・先導的研究等を推進することにより、若手研究者の育成、新しい研究拠点、新研究センター、新しい大学院教育システム等を創出し、もって本学の教育研究活動及び本学大学院の充実及び発展に寄与することを目的とする。

[想定する関係者とその期待]

先導機構では、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、各大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的としており、先導機構における研究推進を通じて、新研究センター、新大学院専攻等を創出し、産学連携、国際連携により国際社会及び地域社会に貢献しうる存在感ある総合大学の構築が期待される。

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

拠点形成研究部門に、新たに国際共同研究拠点として自然科学系、生命科学系、人文社会科学系において、それぞれ 10～15 名程度の国際共同研究を実施している研究者からなる自然科学国際共同研究拠点、生命科学国際共同研究拠点、及び人文社会科学国際共同研究拠点の 3 拠点を新たに組織し、それぞれの拠点に拠点長を置いた。これにより、研究者の招聘及び派遣、海外研究者の雇用、定期的な国際セミナー、ジョイントラボの整備等を推進させるための環境整備を進めている。さらに平成 26 年 3 月には、生命科学国際共同研究拠点の核となる施設である国際先端医学研究拠点施設が竣工し、同年 11 月には、自然科学国際共同研究拠点の核となる国際革新技术研究拠点施設が竣工予定である。

また、個々の国際共同研究を強化推進し、部局の枠を越えたそれぞれの拠点内での融合的研究や国際化を推進するため、それぞれの拠点に URA とバイリンガル職員を配置し、共同研究情報、共同研究のための経理管理、研究費申請のための補助、産学連携及び知財取得への支援、外国人研究者や留学生の事務補助などを行っている。

【改善を要する点】

<人材登用と国際化>

教員人事は原則公募制であり、他大学経験者（着任前に他機関に勤務経験があるもの）の採用率は 17.7%（専任教員 939 人中 166 名）であった。若手テニユアトラック制のこれまでの実施では、有能な若手研究者の確保に至ったと認識しているが、その制度の利用は主に自然科学系にとどまっており、人文社会科学系や生命科学系（特に医学系）では少ないのが現状である。今後、広く生命科学系や人社社会科学系へこの制度普及を図る必要がある。

大学の国際化に関しては、大学院教育では秋、春の二度の入試を行い、英語での教育も行われている。その結果、大学院（修士・博士）への留学生は平成 20 年では 157 名（7.2%）であったのが、平成 24 年では、231 名（11.2%）となり、増加傾向にある。しかし、大学院に比べ、学部の国際化は進んでいるとは言えない。正規の外国人留学生は 48 名であり全学生の 0.6%にすぎない。外国人教員数は 26 名（2.8%）であり外国で博士号を取得した教員 13 名を加えても、全教員の 4.2%である。日本における 2008 年から 2012 年の国際共著率は 26.6%であり、英国の 48.8%、ドイツ 51.1%、米国 33.2%と比べると低い。熊本大学は 23.1%であり国内平均にも及んでいない。2012 Nature Publishing Index では Asia-Pacific 大学で 51 位にランクされているものの、他の世界大学ランキングでは何れもランク外であり、さらに国際的評価を上げることが肝要である。

<研究分析>

論文評価では科学技術政策研究所から 2012 年 8 月に発行された「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2011」を参考とし、エルゼビア社、トムソンロイター社のデータベースを利用して独自に分析を行った。

2007 年から 2011 年に依存した計算方法で、被引用数上位 200 に熊本大学が入っている分野について、自然科学系では Metallurgy & Metallurgical Engineering（金属・金属工学）分野、生命科学系では Developmental Biology（発生生物学）分野があげられ、これらの業績が優れている（「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2011」より抜粋）。その中でも熊大マグネシウム合金の研究成果に関しては、現在、大きな注目を浴びている。

エルゼビア社のデータベースを利用して解析を行うと、熊本大学において論文シェア率の高い研究分野がわかる。特に自然科学系ではマグネシウム合金（Alloys; Magnesium alloys; Microstructure）、パルスパワー（Plasmas; Electric potential; Electrodes）分野、生命科学系ではエイズ学（HIV Protease; HIV Protease Inhibitors; HIV-1）、発生医学（Kidney; Mice; Animals）の分野が優れている（図 2 参照）。マグネシウム分野では現在、産学連携が発展、さらには国際共同研究、各国に研究拠点を展開していることから 2006 年

から 2010 年での論文により解析を行うと、世界で比較しても飛び抜けて論文シェア率が高いことがわかる。またパルスパワー分野においても熊本大学に特徴的な研究分野で、世界に誇る研究であると言える。生命科学系ではエイズ学、発生医学分野の全体を俯瞰しても日本において上位の業績である。

次にトムソンロイター社のデータベースを利用して、熊本大学の論文生産数を旧六のデータと比較し経時的に解析すると（図 3 参照）、2000 年あたりからその伸び率が低下してプラトー化し、2012 年では旧六内でも 4 位に位置している。この傾向は他の医学部を有する大学でも共通的に見られるが、熊本大学では生命科学系の論文の減少率が大きい傾向にある。

また、1 論文あたりの被引用論文数を経時的に旧帝大の平均値と比較してみると（図 4 参照）、熊本大学の被引用論文数（1 論文あたりの被引用インパクト）は二峰性になっており、旧帝大の平均被引用論文数より高くなっている時期があるという、他の旧六には見られない大きな特徴が認められる。同様の傾向は生命科学系のみならず論文解析でも見られることを考えると、この被引用論文数の二峰性は生命科学系分野の組織改革に起因していると考えられる。事実、被引用論文数増加の起点となる時期に、遺伝医学研究施設やエイズ学研究センター設置、発生医学研究センターへの改組などが行われている。つまり、組織の設置や改組により生じた新しいポジションへ戦略的な教授選考が行われ、その分野の研究力推進に大きな役割を果たしたと考えられる。最近では、先進マグネシウム国際センターやパルスパワー研究所が設置され被引用論文数の回復傾向がみられるが、さらに戦略的な教授選考のシステムが必要である。

拠点形成研究事業では、前述のこれまで G-COE 等の拠点事業に採択されたような、すでに、本学の強み分野となっているものだけでなく、強い重力場を用いた有機リサイクルプロセスの開発研究や、人文社会科学系では、現代社会に多発する様々な場面でのコンフリクトに対して、司法による解決以外の道を探る ADR や交渉紛争解決学など全国的にも希少で今後が期待される研究等についても支援を行っている。

国際共同研究の活性化及び加速化のために国際共同研究拠点の設置、URA 等の研究支援等人材による支援、国際事業コーディネータによる共同研究に関わる海外との事務調整など多方面からの人的・質的支援。拠点に対する研究資金の配分などの経済支援等の取り組みを継続させることにより、国際共著論文の割合を現在（2008 年から 2012 年のデータ）の 23.10% から 5 年後には国際的な平均（米国平均）である 30% 以上に上昇させることを目標とする。

また、被引用論文数（1 論文あたりの被引用インパクト）は 5 年後、旧帝大平均の 6.5（Impact Relative to World: 世界全体の相対被引用インパクト（世界平均を 1.0 とする）での旧帝大平均である 1.2）まで上昇させることを目指す。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 設置の目的に照らして、活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 設置目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

設置目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められている。全学の研究推進に関しては、その方針を研究推進会議で審議し、学長が機構長である大学院先導機構で実施するという体制を整えている。大学院先導機構は全学の三つの研究分野（自然科学、生命科学、人文社会科学）を総括し、研究拠点（特に部局横断的拠点研究）の推進や若手テニュアトラック事業の実施などを行ってきた。平成 23 年 3 月 30 日、「研究推進会議」で体系的な研究戦略に基づき「熊本大学学術研究推進戦略」と「熊本大学学術研究推進施策」が制定された。その施策に基づき、平成 24 年度、この大学院先導機構の組織改革を行い、先導的研究人材育成部門、拠点形成研究部門、研究戦略・研究推進部門、リーディング大学院部門の 4 部門体制とした。

平成 25 年度に研究大学強化促進事業の採択を受け、統括責任者である学長が、そのリーダーシップの下に円滑に本事業を実施するために、構想した事業を大学院先導機構の部門内に組織し、部門長である研究担当理事（実施責任者）が主導して実施する体制となった。また、これらの目的と計画が大学院先導機構のホームページ等を通じて広く公表されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「熊本大学学術研究推進戦略」と「熊本大学学術研究推進施策」に基づくこれまでの取り組み等の成果として、平成 25 年度に研究大学強化促進事業の採択を受けた。また、国立大学協会のホームページにおいて、各国立大学の取組事例として、本学の「大学院先導機構を核とする研究大学強化の取り組み」が紹介されている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

「熊本大学学術研究推進戦略」及び「熊本大学学術研究推進施策」に基づき、「大学院先導機構」を改組し前述の 4 部門制とした。その中で若手テニュアトラック制の実施や熊本大学独自のテニュアトラック制を確立した。拠点形成研究の構成メンバーによる科学研究費等の競争的資金獲得の実績や個々の研究成果は上がってきているが、真の意味で「拠点」としての活動が十分に活性化しているとは言い難く、眼に見える拠点としてさらに実質化するため、平成 25 年度には拠点の再編を行い、平成 26 年度拠点形成研究の学内公募を実施した。人文社会科学分野から 5 件、自然科学分野 8 件、生命科学分野 7 件、学祭・複合・新領域分野 11 件、計 31 件もの応募があり、拠点形成研究 A：13 研究プロジェクト、拠点形成研究 B：7 研究プロジェクト、計 20 研究プロジェクトが採択された。併せて、平成 20 年度及び平成 22 年度に採択された拠点形成研究 A、B について、事後評価を実施した。

また、特色ある研究の推進や国際水準の研究環境を整備するためには、新規設備の導入や既存設備の更新、集約、再利用、廃棄も含めた計画が必要であることから、平成 24 年度、研究推進会議の審議を経て「総合企画会議」で「熊本大学における設備整備に係る基本方針（設備マスタープラン）」を制定し、戦略的・計画的な整備に取り組んでいる。

さらに、研究支援の強化のためには、学内の研究者の研究内容を深く理解し、従来の事務職員による支援業務から一歩踏み込んだ様々な業務を行うことが可能な専門的な職員である URA が必要であることから、平成 25 年 2 月 25 日「リサーチ・アドミニストレーターによる研究支援体制の強化について」の方針を策定し大学院先導機構運営委員会で報告した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

計画に基づいた活動が適切に実施されており、計画に基づいた活動が適切に実施されている。また、「研究推進会議」の議を経て、上述の拠点形成研究制度のほか、科学研究費助成事業の申請・採択増のためのインセンティブ制度、若手研究者支援制度、学術出版助成制度、国際研究集会等助成制度等、間接経費を主たる財源として、研究活動活性化のための様々な研究支援制度を構築し、実践してきた。

観点 活動の実績及び学生・研究生の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況)

本学では法人化にあわせて学長直轄の「大学院先導機構」を設置し、同機構から学内の卓越した研究グループを支援する「拠点形成研究」制度を通じて世界的な研究拠点の構築を推進してきた。その結果、21世紀COEプログラムで2課題、グローバルCOEプログラムで3課題が採択されたほか、科学研究費助成事業、科学技術振興調整費、戦略的創造研究推進事業(CREST、さきがけ)、最先端研究基盤事業等、多くの研究プロジェクトの採択や受託に繋がっている。特に本学の強みとして、「生命科学系分野」では発生医学研究所やエイズ学研究センターがあるほか、「自然科学系分野」では先進マグネシウム国際研究センターやパルスパワー科学研究所を「核」とし、先端的研究や技術開発の更なる推進を行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

上述したとおり、大学院先導機構の研究活動推進により、グローバルCOEプログラム等の大型プロジェクトの獲得につながり、相乗効果で各種プロジェクトの獲得、さらには研究力強化促進事業に採択されるなど、本学が名実ともに研究拠点大学としての一翼を担うことになり、学生、教職員のモチベーションも向上した。また、若手研究者支援制度の一環として実施した、科学研究費助成事業の申請・採択増のための各種セミナーやシンポジウムの参加者アンケート結果から、概ね研究者等の満足度は高く、活動の成果はあがっていると判断した。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

本学のテニユア・トラック制では、部局の特性に合った期間の設定や、採用審査、人材育成策を実施できる柔軟性に優れた制度設計をしており、継続的に優れた若手研究者を育成・支援するため、若手研究者に対してヒアリングを実施するなど待遇等の改善を図っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

テニユア・トラック教員の待遇や雇用、業務内容に関してのヒアリングを実施しており、挙げられた要望や課題は積極的に検討し、解決・改善を図っている。

4. 質の向上度の分析及び判定

第1期中期目標期間終了時点の研究活動の状況に比べ、各種外部資金の獲得状況は飛躍的に増加しており、国際シンポジウムの開催や共同研究の成果等もより活発に行われ、高い質を維持している。

VIII 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

全学の研究推進に関しては、その方針を研究推進会議で審議し、学長が機構長である大学院先導機構で実施するという体制を整えている。大学院先導機構は全学の三つの研究分野（自然科学、生命科学、人文社会科学）を総括し、研究拠点（特に部局横断的拠点研究）の推進や若手テニュアトラック事業の実施などを行ってきた。平成 23 年 3 月 30 日、「研究推進会議」で体系的な研究戦略に基づき「熊本大学学術研究推進戦略」と「熊本大学学術研究推進施策」が制定された。その施策に基づき、平成 24 年度、この大学院先導機構の組織改革を行い、先導的研究人材育成部門、拠点形成研究部門、研究戦略・研究推進部門、リーディング大学院部門の 4 部門体制とした。

平成 25 年度に研究大学強化促進事業の採択を受け、統括責任者である学長が、そのリーダーシップの下に円滑に本事業を実施するために、構想した事業を大学院先導機構の部門内に組織し、部門長である研究担当理事（実施責任者）が主導して実施する体制となった。

先導的研究人材育成部門にはテニュアトラック推進室を設けそれぞれの事業の企画・運営等を行っている。「国立大学法人熊本大学教員のテニュア・トラック制に関する規則」が平成 23 年度に新設され、ライフイベントと研究を両立するための環境整備や、テニュア審査の結果に対する異議申し立てが可能となり、また、審査不合格者の救済策として 1 年間の継続雇用の明文化等、これまでの日本型テニュアトラック制の特徴や課題等を踏まえつつ、本学独自の制度を継承・発展させた形でより充実した環境が整備された。

拠点形成研究部門では、国際共同研究推進のため、生命科学国際共同研究拠点と自然科学国際共同研究拠点及び人文社会科学国際共同研究拠点を組織し、生命科学国際共同研究拠点と自然科学国際共同研究拠点では国際先端医学研究拠点施設と国際革新技术研究拠点施設においてジョイント・ラボなどの国際共同研究を推進させるための環境整備を進めている。

研究戦略・研究推進部門には URA 推進室を設置し、URA 推進室ではシニア URA を室長とし URA の指導を行うこととしている。また、同部門に研究サポート推進室を設置して、技術支援職員の研究支援環境を強化し、また学内研究設備の共用システムの構築と設備の充実を図っている。

[想定する関係者とその期待]

（想定する関係者）

本学の教員、共同研究関係者、および地域社会を想定している。

（期待）

本学の研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的とする大学院先導機構の設置理念に基づき、本学の研究教育活動を牽引することが期待されている。本プロジェクトにおいて採用したテニュアトラック若手研究者（以下「TT 若手」という。）は、一般の教員と比べて優秀であることはより明らかであり、本学の機関全体の研究の質が向上したと言える。また、学内のみならず、企業等との共同研究を行ったり、地域社会との連携を深める等、社会・地域貢献についても活性化が図られた。更には、国際的な権威のある学術雑誌等にも業績が掲載されるなど、国際的な立場としても活性化され、我が国の科学技術の振興に繋がることを期待される。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

総括責任者としての学長は、大学院先導機構の機構長を務めており、本プロジェクトへの重点的な予算の配分、スペースの確保といった研究環境の整備について、リーダーシップを発揮したほか、テニュアポストを100%確保する策などの制度の運営定着を先導した。また、学長とTT若手との懇談会を通して、TT若手からの要望に対しても迅速に対応した。

また、本プロジェクトの成果を基にした新たなテニュアトラック制の検討については、全学の予算の審議等を扱う総合企画会議より、研究施策等を扱う研究推進会議に詳細設計が付託され、研究推進会議では、テニュアトラック制度検討ワーキンググループで具体的な検討をするという枠組みを決定し、部局等の意向を反映させつつ、制度の詳細について全学的な審議体である教育研究評議会において全部局のコンセンサスを得た。その後、平成24年度のテニュアトラック普及・定着事業に採択された。

【改善を要する点】

本プロジェクトに参画した自然科学系及び生命科学系においては、若手研究者の自立支援、教員の他機関未経験者率0%という大きな成果を得たが、人文・社会科学系においては、現在のところ実績がないため、当該部局構成員の意識改革を進めるとともに、今後人事制度そのものの抜本的な見直しを行いつつ、全ての部局へ普及させる必要がある。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点1-1 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

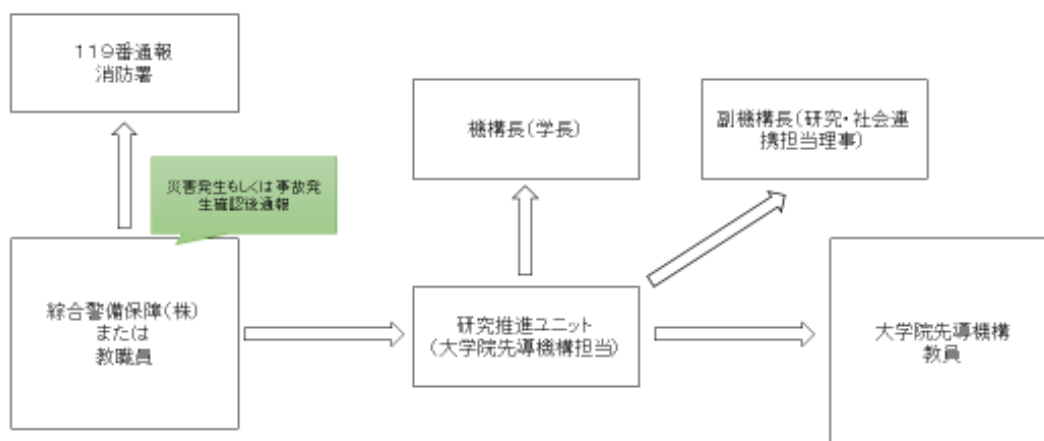
管理運営のための組織に関しては、大学院先導機構運営委員会を設け、先導機構の基本方針に関すること、若手人材育成に関すること等を審議・決定している。

先導機構及び委員会の事務は、マーケティング推進部研究推進ユニットにおいて処理することになっているが、平成25年度に研究大学強化促進事業の採択を受けて事務組織の見直しを行い、大学院先導機構を担当する事務を戦略担当、拠点形成担当、テニユアトラック担当に再編成し、よりきめ細かい支援体制を敷いている。

また、生命倫理に関する規則や研究費・研究活動の不正防止に係る規則に基づき危機管理や法令遵守に取り組んでいる。なお、危機管理等に係る体制整備については、次のとおり緊急連絡網を作成し、災害及び情報漏洩等が起こった際の連絡体制の確立と対応に役立っている。

(Ⅷ-3-1-1-1 大学院先導機構災害時連絡網)

大学院先導機構災害時連絡網



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っている。

観点1-2 構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

当該研究分野で優れた業績を上げているシニア研究者で、TT若手が将来研究者として活躍するための指針を示し、適切な時期にTT若手の研究環境、研究進捗状況等について助言できる能力を有するメンターを配置し、面談等により適切な助言等を行うとともに、TT若手と執行部との橋渡し役も担い、メンターが一堂に会してシニアメンター会議を行うなど、日頃のTT教員との関わりについて話し合う場を設けたほか、テニユアトラック

制の運営に関する情報は必ずメンターにも伝達するなど構成員の意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されている。

平成 26 年 3 月 6 日に行われた学生会議での意見を踏まえ、3 月 18 日に開催した HIGO プログラム運営委員会において、学生代表から HIGO プログラムへの要望や全国学生会議への協力依頼などがあり、支援を行った。さらに学生からの要望を踏まえ、平成 26 年度から奨励金の額の見直しを行った。

特任教員が学生会議に出席し、学生の意見を聴取するほか、メンターとして学生との面談を適宜実施し、個別に学生からの要望等を聞いている。

平成 26 年 6 月に、プログラム担当者等に対しアンケートを実施し、プログラムに対する意見、要望等を聴取した。平成 26 年 8 月に、セミナー、インターンシップ等で協力していただいた学外者に対しアンケートを実施し、プログラムに対する意見、要望等を聴取した。

その他、先導機構の活動や管理運営に関する意見やニーズの把握については、研究推進会議を設け、各部局の副部局長、研究所及び学内共同教育研究施設等の長、事務部の部長を構成員として会議を開催し、他部局の意見を吸い上げつつ先導機構の活動に役立てている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されている。

観点 1 - 3 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

先導機構及び委員会の事務は、マーケティング推進部研究推進ユニットにおいて処理することになっているが、平成 23 年度に全学の事務職員を対象に、外部資金、共同研究や受託研究、その他研究支援関連業務の研修会を実施した。

また、大学院先導機構先導的研究人材育成部門に所属するテニュア及びテニュア・トラック教員は、関連する部局の各種委員になることにより管理運営に携わっている。

併せて、テニュア及びテニュア・トラック教員は平成 25 年度に本学の海外協定校の一つであるカナダ・アルバータ大学に教員を派遣し、英語による教授法等に関する現地研修に参加する事業「グローバル教育の推進に係る海外 FD 研修」に 1 名、若手研究者の海外 FD 派遣の一環として行われている、本学独自の派遣支援制度「若手国際共同研究スタートアップ事業」に 1 名参加及び科研費獲得研修に参加するなどにより、資質の向上に努めている。

さらに、研究費や研究活動の不正防止対策等については、毎年開催される科研費の公募説明会及び執行説明会に積極的に参加(H21 年～25 年で延べ 28 名、年平均 5.6 名参加、出席率 46.7%)しており、科研費の獲得に貢献するとともに適正な執行や公正な研究活動に努めている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われている。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 2-1 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況)

本プロジェクト実施にあたり、制度運営の結果及び内外のテニュアトラック制の動向を踏まえ、テニュアトラック制運営委員会において、随時制度のチェック、見直しを実施している。具体的な内容を以下に記述する。

- ・本プロジェクトの中間評価におけるテニュアポスト確保の状況が明確でないという指摘を受けたが、中間評価前の段階で、絶対評価基準の適用により、テニュア基準をクリアした TT 若手に対し、学長裁量ポストによってテニュアポストを 100% 準備することとした。
- ・本プロジェクトにおいては、当初設計していなかったテニュア審査不合格者に対する配慮や育児休暇取得に係る対応についての整備状況を見直し、セーフティネットの措置等の独自の制度を確立させた。
- ・大学院先導機構の組織改革を行い、テニュアトラック制を運用する組織を新たな部門として設置し、若手の育成のためテニュアトラック制を定着化させることを明確にするとともに、TT 若手及びテニュア教員が部門会議に積極的に参加し、大学運営に携わることができる体制を整備した。
- ・本プロジェクト開始当初には要件としていなかった教育面への関与について、国における制度の方針転換及び本学テニュアトラック制への学内からの意見等を踏まえ、テニュアトラック教員としても教育業務に携わっていく必要性を認識し、学生の実習等の指導や授業を担当するなど、教育能力の育成も行う体制とした。

HIGO プログラムにおいては、インターンシップに参加した学生の意見を聴取するとともに、平成 24、25 年度に実施した行政セミナー、企業セミナーの講師、話題等について分析を行い、改善すべき点、強化すべき点を抽出し、平成 26 年度は、さらに充実したセミナー、インターンシップの実施に努めているところである。

さらに、中間評価の項目を基に、プログラムの現在の実施状況について、平成 26 年 6 月に点検を行い、今後重点的に取り組む必要のある課題等については、ワーキンググループを設置して具体の検討を行っているところである。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 継続的に改善するための体制が整備され、機能している。

観点 2-2 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

(観点に係る状況)

テニュアトラック制運営委員会において定めた中間評価要項における評価方法は、当該 TT 若手が採用された際の委員会で書面審査及び面接審査を行うものである。

具体的には、実施主体であるテニュアトラック制運営委員会が、将来テニュア審査を実施する部局よりテニュアトラック職位選考専門委員会のメンバーとして専門分野の委員を選任し、また、外部機関の有識者にも委員を委嘱し、書面審査を行った。同時に、海外の専門分野の研究者にはレビューアとしてコメントを求めた。書面審査終了後には面接審査を行い、全ての委員からのコメントを受け、評価結果（案）として、テニュアトラック制運営委員会において合議により総合的な評価を行った。

テニュアトラック制運営委員会で審査要項等を平成 23 年 1 月に策定した。具体的な内容は、テニュア審査は、各部局・分野等が定めた審査基準に基づき、当該 TT 若手がその基準を満たしているか否かの絶対評価で行う。第 1 次段階として行う書面審査及び面接審

査は、専門的な見地で行うことが重要であることから、テニュアトラック制運営委員会の総括の下、関連部局等が主体となって実施した。各部局は第1次段階の結果をテニュアトラック制運営委員会へ報告し、テニュアトラック制運営委員会は、部局等からの報告に基づいて審議し、テニュア付与の可否を判定する。テニュア資格の付与に係る最終的な決定と責任は、テニュアトラック制運営委員会及び大学院先導機構が負うこととした。

HIGO プログラムにおいては、平成 25 年度に学外委員を中心とした評価会議を設置し、平成 24、25 年度の活動状況を基に、平成 26 年度秋頃に会議を開催予定である。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 外部者(当該大学の教職員以外の者)による評価が行われている。

観点 2-3 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

TT 若手の中間評価結果の内容としては、中間評価要項に記載している評価の観点毎にコメントを付し、総合的な評価とともに、まとめのコメントを提示した。

内容については、当初計画に沿った進捗であるかどうか、方向性は間違っていないか等、テニュア審査の際絶対評価での審査となることを踏まえ、目に見える業績以外にも研究に意欲的に取り組む姿勢があるかなども重視して、中間評価を通して TT 若手に指導・助言することに努めた。

HIGO プログラムにおいては、評価会議は平成 26 年秋に実施予定であり、さらに充実したセミナー、インターンシップの実施に努めるとともに、今後重点的に取り組む必要のある課題等については、ワーキンググループを設置して具体の検討を行っているところである。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われている。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

観点 3-1 目的(学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。)が適切に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点に係る状況)

TT 若手の積極的なアクティビティの一環で、国際的なシンポジウムを TT 若手主催で開催したり、国際的に著名な研究者を本学へ招聘し、学生も含めたセミナーを開催するなど、TT 若手の研究内容の情報発信を行った。また、大学院先導機構において作成した HP 上においてもイベントの案内、研究活動の紹介等を行った。更に学内へのテニュアトラック制そのものの周知を図るため、テニュアトラックシンポジウムを開催した。

HIGO プログラムにおいては、HP を通じて、プログラムの目的、教育活動状況やイベント等を発信するとともに、Facebook を開設し、日常の活動を含め積極的な情報発信に努めている。また、平成 26 年度からニューズレターを発行し、学内だけではなく、他大学、学外の様々な機関に発送している。さらに、海外への情報発信は、海外インターンシップや国際会議等海外でのイベントの機会に、参加教員によりパンフレットや広報用 DVD を活用した情報発信を行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 目的が適切に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されている。

観点3-2 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

HIGOプログラムにおいては、Web ページには選抜試験の評価基準として、「研究に意欲を持つ」「進路に関する明確なビジョンを持つ」「医・薬専門領域と社会文化科学を学習する素質と意欲がある」と記載している。

また、大学院進学説明会や入学後のHIGOプログラム説明会の際に、HIGOプログラムの概要、目的等について説明を行っている。

募集要項は、入学試験に併せて選抜試験を行う際には、4月入学者への説明は入学時のガイダンスの時期(選抜試験の1月程度前)に周知している。周知の方法としては、各教育部の教員あて通知、及びWeb ページに掲載している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 当初の計画以上の達成状況であると考ええる。

観点3-3 教育研究活動等についての情報(学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。)が公表されているか。

(観点に係る状況)

大学院先導機構のHPを立ち上げ、各部門の紹介、テニュアトラック教員の研究内容の紹介、シンポジウム、外部資金獲得などの各種セミナーの開催案内等を公開している。また、研究分析ツールを使用した研究者の研究業績の閲覧が可能となっている。

HIGOプログラムにおいては、Web ページには選抜試験の評価基準として、「研究に意欲を持つ」「進路に関する明確なビジョンを持つ」「医・薬専門領域と社会文化科学を学習する素質と意欲がある」と記載している。

また、大学院進学説明会や入学後のHIGOプログラム説明会の際に、HIGOプログラムの概要、目的等について説明を行っている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) HPを立ち上げたことにより、大学院先導機構の組織や所属教員の研究業績、イベントなどの情報がワンストップで閲覧することができるようになったことにより、利便性が向上した。また、分析ツールとリンクさせることにより、所属教員だけでなく、先導機構主導で実施している拠点形成研究等の業績も量的に把握することができようになっている。

分析項目VI 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点4-1 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

オープンラボの整備に関しては、TT若手着任までに全学共用棟の新築及び改修等を行い、必要となる基盤設備についてTT若手の着任前より導入した。その後は研究の進捗状況に応じたスペースの拡充を継続して行った。

HIGOプログラムにおいては、学生が会議や打合せ等に自由に使える部屋を確保しており、無線LANシステムを設けている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されている。

観点 4-2 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

情報企画ユニット、総合情報統括センターにより学内 LAN 環境が整備されており、所属教員の居室にも有線 LAN を完備している。また、居室周辺には無線 LAN アクセスポイントも整備されており、インターネットは勿論のこと、学内で必要な諸手続きの情報を得ることができる。

また、URA 等の研究支援人材にモバイル PC を所有しており、研究者の情報や分析データベースにリアルタイムにアクセスすることができる。

テレビ会議システムも導入し、遠隔地との会議や講義等にも対応できるようになっている。

HIGO プログラムにおいては、テレビ会議システムを活用して、行政、企業、最先端研究セミナー等を薬学教育部キャンパスに配信している。また、運営委員会は、人文社会キャンパス及び医学教育部キャンパスとつなぎ、必要に応じて双方向で会議を行っている。

また、講義等のレポート提出や成績評価は、すべて e ポートフォリオを通じて行っている。さらに、行政、企業セミナー、社会文化科学関係の講義については、e ラーニングにより配信している。ただし、セミナー、社会文化科学関係の講義は出席を原則とし、e ポートフォリオについては、授業の復習等に活用するよう指導している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学が整備している ICT 環境にアクセスできる環境を提供しており、効率的に教育研究活動を展開することができる。また、有効に活用されている。

観点 4-3 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

全学の図書館が利用可能であり、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されている。分析ツールの導入の際、既に図書館で導入されていた、学術雑誌等の検索ツール等と併せて有効活用している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されている。

観点 4-4 自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

本プロジェクトにおける T T 若手は、大学院先導機構の特任助教として所属しており、全学的な共用棟の一部を研究室及び実験室として確保した。(1人当たりの研究室の広さは、約 20 m²、実験室は約 30~40 m²を使用) 本荘地区にあたっては、全学共用棟を新たに建設し、関連分野の T T 若手を優先的に配置した。研究室等の位置としては、各分野がテニユア付与後に所属予定の部局等が位置する地区に設定し、関連部局等の協力を得て、スペースのみならず、共用設備の利用も可能とした。

HIGO プログラムにおいては、セミナー、インターンシップは、専門分野に関係なく医・薬の学生と一緒に活動している。また、学生ミーティングや特任教員によるイングリッ

シュミレーティングを実施するとともに、学生が会議や打合せ等に自由に使える部屋を確保している。さらに、リーディング大学院フォーラムへの参加や全国リーディング学生会議の参加及び会議の企画・実施等、積極的に参画し、大学間の交流も積極的に行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究室及び実験室等の環境が十分に整備され、効果的に利用されている

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

管理運営のための組織は適切に整備されており、大学院先導機構長の指導の下で大学院先導機構運営委員会や研究推進会議を通じて、迅速な意思決定ができる体制を構築している。

また、大学院先導機構を支援する事務組織として、研究推進ユニット内部の事務を戦略担当、拠点形成担当、テニュアトラック担当に再編したことにより効率的かつ機動的な事務支援を行えるようになった。

大学院先導機構の教職員及び事務組織が業務を円滑に行えるように、学内のみならず学外で開催される研修にも積極的に参加し各人の資質向上に努めている。

以上のことから第1期中期目標期間終了時点と比較して、改善、向上している。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

大学院先導機構が主体となって取り組んでいるテニュアトラック制度の運用及び実施について、テニュアトラック制運営委員会において学内の専門性を持った委員を選出し、外部機関の有識者にも委員をお願いし、海外の専門分野の研究者にもレビュアーとしてコメントを求めるなど、外部者による評価が行われているところである。

また、評価結果を評価の観点ごとにコメントを付して提示するなど、総合的な評価だけでなくきめ細かな評価方法を実施している。

HIGOプログラムにおいては、インターンシップに参加した学生の意見を聴取するとともに、平成24、25年度に実施した行政セミナー、企業セミナーの講師、話題等について分析を行い、改善すべき点、強化すべき点を抽出し、平成26年度は、さらに充実したセミナー、インターンシップの実施に努めているところである。さらに、中間評価の項目を基に、プログラムの現在の実施状況については、平成26年6月に点検を行い、今後重点的に取り組む必要のある課題等については、ワーキンググループを設置して具体の検討を行っているところである。

以上のことから第1期中期目標期間終了時点と比較して、改善、向上している。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

大学院先導機構のHPを立ち上げ、各部門の紹介、テニュアトラック教員の研究内容の紹介、シンポジウム、外部資金獲得などの各種セミナーの開催案内等を公開している。また、研究分析ツールを使用した研究者の研究業績の閲覧が可能となっている。

HIGOプログラムにおいては、HPを通じて、プログラムの目的、教育活動状況やイベント等を発信するとともに、Facebookを開設し、日常の活動を含め積極的な情報発信に努めている。また、平成26年度からニューズレターを発行し、学内だけではなく、他大学、学外の様々な機関に発送している。さらに、海外への情報発信は、海外インターンシップや国際会議等海外でのイベントの機会に、参加教員によりパンフレットや広報用DVDを活用した情報発信を行っている。

以上のことから第1期中期目標期間終了時点と比較して、改善、向上している。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効

に活用されていること。(施設・設備)

オープンラボの整備に関しては、TT 若手着任までに全学共用棟の新築及び改修等を行い、必要となる基盤設備について TT 若手の着任前より導入した。その後は研究の進捗状況に応じたスペースの拡充を継続して行った。

HIGO プログラムにおいては、テレビ会議システムを活用して、行政、企業、最先端研究セミナー等を薬学教育部キャンパスに配信している。また、運営委員会は、人文社会キャンパス及び医学教育部キャンパスとつなぎ、必要に応じて双方向で会議を行っている。

また、講義等のレポート提出や成績評価は、すべて e ポートフォリオを通じて行っている。さらに、行政、企業セミナー、社会文化科学関係の講義については、e ラーニングにより配信している。ただし、セミナー、社会文化科学関係の講義は出席を原則とし、e ポートフォリオについては、授業の復習等に活用するよう指導している。

以上のことから第 1 期中期目標期間終了時点と比較して、改善、向上している。